

# **2 0 2 3 年度事業報告書**

**一般財団法人運輸総合研究所**

## 目 次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 第1 活動方針 .....                | 1  |
| 1 基本方針 .....                 | 1  |
| 2 具体的方針 .....                | 2  |
| 3 今年度の重点目標 .....             | 3  |
| 第2 本部を中心に実施する研究調査等 .....     | 9  |
| 1 研究調査 .....                 | 9  |
| (1) 2022年度から継続した研究調査 .....   | 10 |
| (2) 2023年度事業計画に定めた研究調査 ..... | 11 |
| (3) 上記以外の研究調査 .....          | 23 |
| 2 研究報告会、セミナー等の開催 .....       | 27 |
| (1) 研究報告会、運輸政策コロキウム等 .....   | 27 |
| (2) セミナー等 .....              | 40 |
| 3 国内外の研究機関等との連携・交流 .....     | 51 |
| (1) 国内の研究機関等との連携・交流 .....    | 51 |
| (2) 海外の研究機関等との連携・交流 .....    | 53 |
| 第3 ワシントン国際問題研究所における事業 .....  | 69 |
| 1 研究調査 .....                 | 69 |
| 2 シンポジウム等の開催 .....           | 71 |
| 3 他機関等との連携・交流 .....          | 72 |
| 4 ワシントン国際問題研究所レポート等 .....    | 75 |
| 第4 アセアン・インド地域事務所における事業 ..... | 76 |
| 1 研究調査 .....                 | 76 |
| 2 シンポジウム等の開催 .....           | 78 |
| 3 他機関等との連携・交流 .....          | 78 |
| 4 アセアン・インド地域事務所レポート等 .....   | 91 |
| 第5 コンサルティング .....            | 92 |
| 第6 情報発信・情報提供 .....           | 94 |
| 第7 出版及び図書 .....              | 97 |
| 第8 その他 .....                 | 98 |

運輸総合研究所は、2023 年度事業計画に基づき以下の事業を行った。

## 第 1 活動方針

2020 年初からの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミック、2022 年 2 月からのロシアによるウクライナへの武力侵攻等の社会経済情勢の変化は、交通運輸・観光への甚大な影響、社会・個人の価値観・行動の変容やエネルギー需給の逼迫をもたらすとともに、それ以前より求められてきた交通運輸・観光産業の事業革新、デジタルトランスフォーメーション (DX) の展開、脱炭素化社会の実現等への対応の必要性をより一層際立たせている。運輸総合研究所は、このような認識に立脚しつつ、以下の①～③の方針に則り、次に掲げる基本方針等に基づき、着実な事業活動を行う。

- ①アフターコロナであることを前提として内外の諸活動を実施すること。
- ②国際的に取り組むべき普遍的な課題や、我が国における重要な政策課題に関する活動に重点化すること。
- ③国際的な諸活動と国内における研究調査等の活動との有機的な連携を図ること。

### 1 基本方針

- (1)「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の現在及び将来の諸課題の解決に資する、即ち「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査、政策提言、情報発信等の活動を実施する。
- (2)当研究所の内外の情報及び知見の共有や、実務経験、研究経験等多様なバックグラウンドを有する人材の結集による相互作用を通じて、研究内容の充実、研究員のスキルアップを図る。
- (3)研究員が明確な目標を持ち、充実した活動成果を上げられるよう留意しつつ、戦略的、機動的な運営を実施する。

### (活動概況)

「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識しつつ、23年度事業計画の活動方針柱書に掲げられた①～③の方針に則り、研究調査、セミナー等の開催、国内外の研究機関等との連携・交流、情報発信等の活動を活発に展開している。

研究所の内外の情報や知見を共有するとともに、多様なバックグラウンドを有する人材の結集による相互作用を促すため、所長や研究アドバイザー等による所内啓発セミナー、特任研究員や客員研究員を含む研究員による所内ゼミを開催している。

研究員が明確な目標を持ち、充実した活動成果を上げられるよう留意しつつ、戦略的、機動的な運営を実施していくため、役員会議を月 1 回開催して、研究所運営の基本方針・中長期的な予定に関する事項その他の重要事項について議論するとともに、報告調整会議を月 2 回開催して、業務状況の報告・共有を行っている。

## 2 具体的方針

(1) 当研究所に特に期待されている以下の活動を、短期的視点のみならず中長期的視点にも立脚しつつ、重点的に実施する。

- ① 交通運輸及び観光分野の政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究調査
- ② 当研究所の賛助会員をはじめ関係業界、研究機関等において、今後の事業運営や活動の手がかり・指針となる研究調査・セミナー等開催

(2) 国内外の交通運輸及び観光に係る研究機関、研究者等との交流の拡充等を図る。このため、研究員による国内外の学会等への参加、論文投稿等も推進する。

(3) 海外拠点と本部が一体となって、研究調査・情報発信等による国際的な貢献を図るとともに、国際連携・交流の充実・強化を図る。

(4) 職員がやりがいと心理的安心感を持って、効率的・効果的に活動を行えるような職務環境の整備を推進する。

### (活動概況)

#### (1) 研究調査

交通体系等、地域モビリティ、観光、物流、カーボンニュートラル、鉄道、航空、安全・セキュリティ等についての研究調査、シンポジウム、セミナー、コロキウム等を実施してきている。その際、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」活動成果を出すことを目的に、主要な研究調査については、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会を組織して行っている。

#### (2) シンポジウム、セミナー等

シンポジウム、セミナー、コロキウム等については、地方や海外からの方を含む多数の方の参加が可能となるよう、会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式のものを基本とし開催している。

#### (3) 学会等への参加、論文投稿

内外の学会等への発表等参加及び論文投稿を行っている。

- ・国際交通フォーラム (ITF)
- ・国際航空輸送学会 (ATRS)
- ・物流に関する国際シンポジウム (ISL)
- ・世界交通学会 (WCTRS)、アジア交通学会 (EASTS)
- ・観光ハイレベル・フォーラム
- ・土木学会土木計画学研究発表会
- ・日本交通学会

#### (4) 海外拠点と本部の一体化の取り組み

ワシントン国際問題研究所 (JITTI) 及びアセアン・インド地域事務所 (AIRO) と本部が一体となって、海外の交通運輸・観光に関する研究調査、海外でのシンポジウム等の開催、海外の要人等との直接対話等を行っている。



### (5) 職務環境の整備

職員がやりがいと心理的安心感を持って活動できる職務環境の整備を図るため、23 年度に入ってから、プロパー研究員 3 名（工学系 1 名、文科系 2 名）、出向研究員 6 名（工学系 4 名、文科系 2 名）（出向元は、鉄道会社 5 名、メーカー 1 名）、事務スタッフ 2 名の増員等の体制を強化するとともに、共同研究調査の実施体制の整理、目安箱アプリみんばこの導入等を行った。

## 3 今年度の重点目標

(1) 中長期にわたり重要課題となると見込まれる交通機関の脱炭素化・自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策についての調査研究、交通運輸・観光分野の政策立案や研究活動に活用できるような平成期の交通運輸・観光政策についての調査研究に着手するなど、交通一般、地域モビリティ、観光、物流、環境等の分野を網羅した研究調査を、グローバルかつ中長期的な視点からの情報収集・分析も踏まえつつ、機動的に実施する。

### (活動概況)

#### (1) 新たに着手した研究調査

次のテーマの研究調査に着手している。

- ・「交通機関の脱炭素化・自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策」
- ・「平成期における我が国の交通運輸・観光政策」
- ・「海事及び航空分野におけるカーボンニュートラルに向けた方策」

#### (2) 継続中の研究調査

次のテーマの研究調査を継続するとともに、これらのテーマに関連する海外現地調査も行っている。

- ・「地域交通産業の基盤強化・事業革新」
- ・「地域観光産業の基盤強化・事業革新」
- ・「デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築」
- ・「ASEANにおけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保」
- ・「海事CO2排出削減のための燃料転換」

(2) セミナー等については、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して実施する。また、内容等に応じたアンケート結果の分析とPDCAサイクルの実践によりその効果的な実施を図る。

### (活動概況)

セミナー等については、研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して開催している。セミナー等の際はアンケートを実施し、課題とされた事項を踏まえ、内容の改善を行っている。

(3) ワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所と本部が一体となって、北米から東南・南アジアまでのインド・太平洋に加え、欧州等を含むグローバルな視野に基づき、また、リープフロッグ型発展を遂げているアジアから学ぶスタンスを持ちつつ、戦略的な視点に立脚した重点化を図りながら、研究調査、セミナー等やネットワーク構築を実施する。

#### (活動概況)

##### **(1) ワシントン国際問題研究所 (JITTI)**

北米地域における動向や日本国内のニーズを踏まえながら以下の研究調査を行った。

- ・2023年 9 月 海上保安能力向上支援のあり方に関するコロキウムを開催
- ・同年 10 月 航空サステナビリティの実現に向けた課題と協力に関する日米航空シンポジウムを開催
- ・同年 12 月 米国における「空飛ぶクルマ」に関する政策動向に関するコロキウムを開催
- ・2024年3月 米国の都市鉄道に迫る”財政の崖”の現状とその解決に対応に関するコロキウムを開催

さらに、本部から宿利会長、奥田専務理事がワシントン DC を訪問し、JITTI とともに米国政府幹部・関係機関幹部・大使館幹部・日系企業関係者との意見交換等を行った。

加えて、米国カリフォルニア州における運輸・観光分野の動向についての情勢調査を行った。

##### **(2) アセアン・インド地域事務所 (AIRO)**

東南アジア・南アジア地域における動向や日本国内のニーズを踏まえながら以下の研究調査を行った。

- ・2023年 6 月 タイにおける効率的な物流構築を目指したシンポジウムをバンコクで開催
- ・同年 10 月 日越外交関係樹立 50 周年を記念し持続可能な観光の実現に向けたシンポジウムをハノイで開催
- ・同年 12 月 持続可能な交通インフラの整備と運営に関する運輸セミナーをハノイで開催
- ・2024年 1 月 東南アジア・南アジアにおける高速鉄道の整備スキームに関するコロキウムを開催

さらに、ネットワーク構築のため、タイのほか、インド、ベトナム、ラオス、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールを訪問し、各国の政府・研究機関・事業者との意見交換等を行った。本部からも宿利会長、奥田専務理事がインド、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポールを訪問し、AIRO とともに各国政府幹部・関係機関幹部・大使館幹部・日系企業関係者との意見交換等を行った。

(4) 当研究所の研究のクオリティの向上等も念頭に置きつつ、国内外の学会、研究機関等との連携・交流の強化を図る。

**(活動概況)**

**(1) 学会等への参加、論文投稿**

内外の学会等への発表等参加及び論文投稿を行った。

- ・国際交通フォーラム (ITF: 昨年 5 月、独ライプチヒ)
- ・国際航空輸送学会 (ATRS: 昨年 7 月、神戸、宿利会長以下が参加)
- ・物流に関する国際シンポジウム (ISL: 昨年 7 月、蘭エンスターデ)
- ・世界交通学会 (WCTRS: 昨年 7 月、加モントリオール、宿利会長以下が参加)
- ・アジア交通学会 (EASTS: 昨年 9 月、馬 Shah Alam、宿利会長及び屋井所長以下が参加)
- ・観光ハイレベル・フォーラム (越ホーチミン、奥田専務理事以下が参加)
- ・土木学会土木計画学研究発表会 (昨年 6 月、福岡)

**(2) 研究機関との連携・交流**

ATRS と EASTS への JTTRI 賞の提供、ATRS へのブース出展、ATRS に際して当研究所が主催した記念セミナーへの ARTS 及び WCTRS 幹部の登壇招請により、連携・交流の強化を行っている。

さらに、海外の研究機関との連携・交流については、宿利会長及び屋井所長以下で、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所 (ICT) との交流 (昨年 7 月、北京) 及び韓国交通研究院 (KOTI) との交流 (11 月、済州島) をそれぞれ行った。韓国海洋水産開発院 (KMI) 及び高麗大学海上法研究センター (KUMLC) との間で日本海事センターと連携して本年 3 月 26 日に、了解覚書 (MOU) を締結するとともに、第 1 回目の交流 (東京) を行った。加えて、KOTI 院長が講演する EASTS 等主催セミナー (本年 3 月 1 日、屋井所長がパネル議論に参加) に協賛した。

(5) 調査受託については、政策動向等の適切な情報収集を図ることにより、発注者のニーズに的確に対応し、鉄道のみならず幅広い分野を対象に実施できるようにする。

**(活動概況)**

受託件数については、「第5 コンサルティング」にあるとおり、総受託件数、鉄道の受託件数及び非鉄道の受託件数のいずれも昨年度並みとなった。

(6) 広報については、ホームページ、メールマガジン、「運輸総研だより」等を効果的に活用するとともに、研究成果等の幅広い発信を図るため、プレスリリース、説明会等により訴求力を高めるとともに、海外も含め報道その他の反応を適切に把握しその後の改善につなげていく。また、報道機関、外部団体等からの各種依頼については、当研究所の認知度等の向上を図る観点から、適切に対応する。

#### **(活動概況)**

##### **(1) ホームページ**

すべてのセミナー等の資料を、原則として開催の翌日に公開するなど充実を図るとともに、今後の活動状況等を内容とするメールマガジンを月 2 回ペースで発行した。また、学会発表内容の新規掲載やセミナー等の予定を充実させるなど改善を行っている。

##### **(2) 「運輸総研だより」**

年 4 回(春夏秋冬各号)発行しており、研究所の活動をわかりやすく伝えるため、写真や図などを多用するとともに、時期に応じた特集を掲載するなど改善を行っている。

##### **(3) X(旧 Twitter)**

セミナー等の開催案内や当研究所の提言の公表等に関する情報を提供するとともに、関係事業者等にリポストしてもらうなど閲覧数の向上に努めている。

##### **(4) プレスリリース、説明会**

2050 年の日本を支える公共交通のあり方に関する提言、地域観光産業の基盤強化・事業革新に係る提言及び地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言について、記者会見を行っている。また、ATRS(国際航空輸送学会)での研究所紹介ブースの出展や、日本の SAF の取り組みを海外向けに PR する政府広報動画への制作協力など、外部団体等からの各種依頼についても適切に対応している。

(7) 学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される研究調査等に係る委員会等の組織、ワークショップ形式での外部研究者との積極的な意見交換の実施等により、活動成果の質的充実を図る。

#### **(活動概況)**

日本財団持続的発展基金事業、グローバル基金事業、海事・海洋基金事業による研究調査について、学識経験者、民間事業者等で構成される委員会等を組織するとともに、外部研究者等との意見交換を積極的に行っている。

(8) 職員の知識・見識及び研究のクオリティの向上を図るため、有識者による所内啓発セミナーを実施するとともに、国内外の運輸・観光の現場の実態を把握する機会を積極的に設けるほか、分析方法論、論文執筆方法等のノウハウを研究員相互に共有できるような体制の構築を図る。

#### **(活動概況)**

##### **(1) 所内啓発セミナー等**

職員の知識・見識及び研究のクオリティの向上を図るため、在外公館大使経験者、海外物

流関係業務経験者、計画理論学識経験者による各所内啓発セミナーを行うとともに、ITF、ATRS、ISL、WCTRS、EASTS等の学会に参加する研究員が、学会に併設される現地見学会等に積極的に参加したほか、東京大学公共政策大学院が主催する現地見学について、研究員に同行を案内している。

鶴岡公二講師による外交に関する所内啓発セミナーを2020年10月から行っており、23年度も引き続き開催した。また、22年度の所内啓発セミナーにおける加藤浩徳講師による研究の取り組み方に関する所内実務者向けの講義内容について、いつでも閲覧可能にするとともに、昨年8月から、屋井所長による計画理論活用に係る所内啓発セミナーを行った。

また、査読論文の経験実績を持つ研究員又は研究統括が、共同研究調査の成果（中間段階や調査結果の一部を含む。）を基にして、学会への発表や投稿論文の共同執筆等を行うことにより、論文執筆方法等のノウハウの共有に努めるほか、案件によっては研究アドバイザー又は検討委員会委員から学会発表及び論文投稿について指導を受けた。新任研究員に対する研究統括による研修の内容に、論文等作成上の著作権等作法を含めている。

(9) 研究成果について、学会での発表・議論や査読論文としての投稿を、中間段階のもの又は部分的なものも含め、可能なものについては積極的に行うとともに、海外の研究者を含めた客員研究員の充実、新規研究員の採用等必要な研究人材の確保を積極的に推進する。

#### (活動概況)

個別研究調査の成果に加えて、共同研究調査についても、中間段階のものを含めて、ITF、ATRS、ISL、WCTRS、EASTS、土木計画学研究発表会、日本交通学会等への発表応募や論文投稿を行った。

また、海外研究機関に在籍する客員研究員及び国際活動の実績を持つ客員研究員を継続的に委嘱している。また、海外大学での学位取得者（外国籍）を新規採用するほか、行政経験を有する特任研究員を新規委嘱した。

(10) 重要業績評価指標（Key Performance Indicator: KPI）については、その実績を客観的に測定できる指標をPDCAサイクルに沿って適切に設定する。

#### (活動概況)

セミナー、運輸政策コロキウム、シンポジウムにおける発表も含め、対外的に公表したレポート数、査読論文のうち採用、掲載された論文数、マスメディアにおける当研究所の活動の報告件数等について、PDCAサイクルに沿って適切に指標を設定している。

(11) 当研究所のパフォーマンスの向上を図るため、交通運輸・観光に関する国内外の同種の研究機関等との間でヒアリング・意見交換を実施し、活動方法・所内体制の改善につなげる。

#### (活動概況)

海外の研究機関などとの意見交換なども踏まえ、役員会議において、今後の研究所のあり方（活動方法、業務体制も含む。）について議論している。

(12) 職員が明確な目標と責任体制・適切な業務配分の下で職務を遂行できるような業務体制の構築を図るとともに、職員のエンゲージメントの向上策を図ることにより、活動のクオリティの向上を図る。

**(活動概況)**

共同研究調査をいくつかのカテゴリーに分け、研究員は原則として1つのカテゴリー内の研究調査(関連するセミナー等を含む。)を担当することとし、当該カテゴリーを統括する主席研究員又は主任研究員が研究員の1次的な進捗管理を実施する等の措置により、業務体制の改善を行っている。

また、職員の積極的関与向上策については、今後の研究所のあり方に関する議論の一環で、役員会議において議論している。

## 第2 本部を中心に実施する研究調査等

### 1 研究調査

2023年度に実施する研究調査は、以下の持続可能な開発目標（SDGs）の理念や目標及び昨今のグローバルな社会経済情勢の変化等を踏まえた我が国の重要課題に関するものに重点化し、現段階においては以下の2 1)～5)の研究調査を実施することとする。

<SDGsの理念>持続可能性・包摂性・統合性

<SDGsの目標>エネルギー・成長・雇用・イノベーション・持続可能な都市・気候変動

<昨今のグローバルな社会経済情勢の変化を踏まえた我が国の重要課題>

・経済安全保障・国際競争力・国際貢献

<その他喫緊の課題>

・人材不足への対応

また、これらの研究調査については、研究員が共同で、検討委員会等において、学識経験者、行政機関、民間事業者等の知見も取り入れながら実施することを基本とする。さらに、その進捗状況等を踏まえ、必要性の高いテーマについては適宜追加する等機動的な対応を行う。研究調査に当たっては、グローバルな交通運輸及び観光に係る最新の情報や知見を反映させる観点から本部と海外事務所との相互連携、日本財団グローバル基金事業（日本財団助成による「交通運輸・観光分野における政策課題解決に向けたグローバルな調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。）の成果の他の研究調査への活用等を図るとともに、研究調査間の成果の共有を十分に図ることにより、効果的・効率的に実施する。

なお、今年度新たに日本財団助成により新たに設置された「海事・海洋分野に関連する政策課題に向けた調査研究基金」を活用した事業（以下「日本財団海事海洋基金事業」という。）については、日本財団持続的発展基金事業（日本財団助成による「交通運輸・観光分野における持続的発展に向けた調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。）及び日本財団グローバル基金事業との有機的な連携を図りつつ実施することとする。

このほかに、研究員の自主的な発意に基づく個別研究調査（例：公共交通利用がソーシャルキャピタル醸成に与える影響に関する研究、ロジスティクスとサプライチェーンのレジリエンスに関する研究、高速鉄道駅地域開発の効果：日台比較）も積極的に推進し、その知見を以下の調査研究に活用できるものは十分に活用していく。

### （活動概況）

新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容等を見据えた公共交通のあり方に関する研究（2050年の日本を支える公共交通のあり方に関する調査研究）及び高齢者等の移動手段確保方策に関する調査研究については、提言を行うとともに、シンポジウムを開催してその内容を広く周知した。継続実施している研究調査の多く、また新規着手した研究調査については、検討委員会等の設置をして、外部の知見を取り入れながら行っている。日本財団グローバル基金事業や日本財団海事海洋基金事業については、日本財団持続的発展基金事業のほか、関連する当研究所の研究調査との有機的連携を図りながら行っている。

このほか、研究員の自主的な発意に基づく個別研究調査について、「公共交通がソーシャルキャピタル醸成に与える影響」、「ロジスティクス及びサプライチェーンの強靱化戦略」、「台北メトロがオートバイ利用等交通行動に及ぼす影響」、「高速鉄道が日本の労働市場に及ぼす影響」、「観光資源としての鉄道の存続の意義」、「コンテナターミナルにおける海と陸の情報連携」等の各テーマで個別研究を実施しており、これらの個別研究調査に取り組む研究員がそれぞれ関心を持つ共同研究調査にも関わることにより、知見等の共有に努めている。

## (1) 2022年度から継続した研究調査

### 1) 交通体系等

①新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容等を見据えた公共交通のあり方に関する研究（2050年の日本を支える公共交通のあり方に関する調査研究）（日本財団助成事業 2021年度～2022年度）

|       |        |       |       |          |         |         |
|-------|--------|-------|-------|----------|---------|---------|
| 持続可能性 | 包摂性    | 統合性   | エネルギー | 成長・雇用    | イノベーション | 持続可能な都市 |
| 気候変動  | 経済安全保障 | 国際競争力 | 国際貢献  | 人材不足への対応 |         |         |

### (活動概況)

2050年をターゲットとして、日本の社会の変化や目指すべき社会の姿を想定し、その実現にかかわる公共交通に関する問題意識・課題を整理した上で、2050年の日本を支える公共交通のあり方、その具体化に必要な施策や検討の方向性等を示すべく、有識者等による検討委員会及び2つの小委員会を設置して研究調査を行った。昨年6月に提言を公表するとともに、関連するシンポジウムを開催した。また、昨年9月のアジア交通学会(EASTS)、11月の日韓ジョイントセミナーにおいて、提言の内容について発表を行った。さらに、昨年12月に大和証券への出前講演で提言の内容を説明した。



シンポジウム「2050年どうする!公共交通～2050年の日本を支える公共交通のあり方とは～」  
(パネルディスカッション)



アジア交通学会(EASTS、マレーシア・シェアアラム)  
新田研究員



日韓ジョイントセミナー(韓国、済州島)  
竹島主任研究員



## 2) 地域モビリティ

### ①高齢者等の移動手段確保方策に関する調査研究

(日本財団持続的発展基金事業 2021 年度～2022 年度)

包摂性 持続可能な都市 持続可能性 統合性

#### (活動概況)

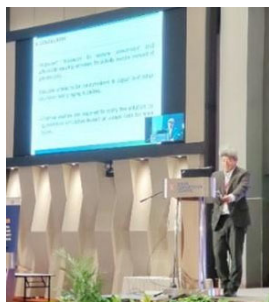
高齢者等の移動を取り巻く状況については、マイカーの利用には事故のリスクを伴うが、移動が不便になることを考えるとマイカーを手放せず、また、マイカーが利用できない場合には、都市部など利便性の高い地域を除き、移動手段の確保が困難である。

このような問題意識の下、高齢者等の移動手段のあるべき姿の検討のため、「高齢者等の移動手段確保方策検討委員会」を設置し、その研究調査結果を踏まえ、昨年 6 月に提言を公表するとともに、関連するシンポジウムを開催した。また、昨年 9 月のアジア交通学会 (EASTS) において「マイカーに代わる高齢者等のためのモビリティの確保：日本の事例研究」について、10 月の日本交通学会研究報告会において「マイカー類似の自由度・利便性を有するデマンド乗合交通のサービスのあり方」について、それぞれ研究成果の発表を行った。このうち日本交通学会研究報告会で発表した論文については、「交通学研究」に掲載された。

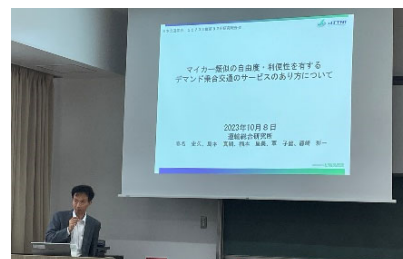
なお、研究調査成果等をまとめた書籍「移動困窮社会にならないために：新しいモビリティサービスへの大転換によるマイカーへの過度の依存からの脱却」を本年 4 月に出版した。



シンポジウム「高齢者等がマイカーに替えて利用できる自由度・利便性の高い移動手段を考える」(パネルディスカッション)



アジア交通学会 (EASTS、マレーシア・シャアラム)  
島本研究員



日本交通学会研究報告会  
春名主任研究員

## (2) 2023 年度事業計画に定めた研究調査

### 1) 交通体系等

#### ①交通機関の脱炭素化・自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する調査研究 (日本財団持続的発展基金事業・日本財団海事海洋基金事業 2023 年度～2024 年度)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動  
人材不足への対応

交通機関の脱炭素化・自動化は、交通産業のコスト構造の変化、環境面での外部効果の変化、利用者の選好の変化等を通じて、交通体系、交通産業及び交通政策に大きな影響を及ぼす可能性があることから、鉄道、内航海運、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野別の課題を整理しつつ、分野横断的にこれらの影響に係る分析と対応方策に関する提言に向けた調査研究を実施する。

## **(活動概況)**

### **(交通機関の脱炭素化関係)**

国内交通モード横断的に 2030 年から 50 年までの脱炭素の道筋を高い解像度で描き、「なりゆき」と「カーボンニュートラル達成」とのギャップを明確化した上で、脱炭素化実現に必要な事項や交通分担率等について分析を行い、中長期に取り組むべき方策に関する提言につなげることを目指し、研究調査を行っている。関連研究のレビュー、関係機関・有識者からのヒアリング等を進めるとともに、有識者で構成する調査検討委員会「交通産業 GX ロードマップ検討会」を設置し、検討会を 2 回、ワーキンググループを 3 回開催して議論を行った。2050 年までの長期輸送需要（人流・物流）と電化・水素化・合成燃料のシナリオ想定を行い、これに基づき脱炭素化に必要なエネルギー・燃料の量やコストの推計を進めている。2024 年度は、この結果を踏まえて円滑な脱炭素化の推進に必要な政策のあり方について検討する予定である。



第 1 回交通産業 GX ロードマップ検討会

### **(交通機関の自動化関係)**

交通機関の自動運転化について、現状及び交通産業に及ぼす影響と効果を体系的に整理した上で、自動運転化により目指すべき社会の姿を想定しながら、自動運転化への対応方策等について検討し、提言につなげることを目指して研究調査を行っている。現状の把握のほか、関連研究のレビュー、関係機関等へのインタビュー等を進めるとともに、欧州現地調査を行った。これらの調査から把握した海外の取組み事例や課題等を踏まえ、自動運転化を促進するための対応方策等を検討するため、今後、有識者で構成する検討委員会を開催する予定である。



オックスフォード州政府へのヒアリング

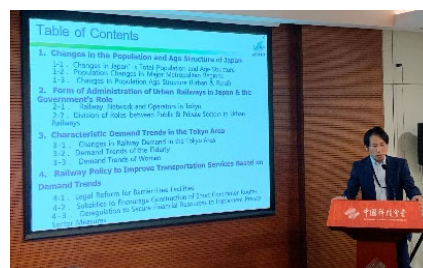
## ②今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究（受託事業 2012 年度～）

＜鉄道＞ 持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析及び新たな鉄道運賃や鉄道事業者の海外展開についての調査研究を実施する。

### （活動概況）

今後の東京圏の鉄道経営や日本の鉄道事業者が海外に展開する上で必要となることについて示唆を得ることを目的として、5 期に分けて研究調査を行っている。今年度は第 5 期として、これまでに有識者と取締役級から構成する研究会と、有識者と課長級で構成する委員会を各 1 回開催して議論を行った。今後、研究会を 1 回、委員会を 3 回開催する予定である。また、昨年 7 月には日中運輸経済技術交流会議において、東京圏の少子高齢化の現状と要因分析について日本の経験を発表し、本年 5 月の土木学会・土木計画学研究発表会にて、東京圏の沿線別居住地選択要因の把握・分析及びコロナ禍における鉄道需要に関する分析について発表を行った。



日中運輸経済技術交流会議（中国・北京）  
菅生研究員

## ③鉄道整備と沿線開発（TOD）に関する調査研究

（日本財団基盤整備事業 2019 年度～）＜鉄道＞

持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力 国際貢献

ASEAN・インド地域の諸国が都市問題解決の有効施策として志向している鉄道整備と沿線開発に関して、2019 年から行ってきた調査研究の成果について一定の整理を行うとともに、関係者への発信・共有を図るための取組を進める。

### （活動概況）

インド鉄道省が関心を示している「鉄道整備と沿線開発（TOD）」に関して、インドの都市鉄道沿線等で行われているTODの実状や、その前提となるインドの土地制度・容積率規制等に関する調査を行ってきた。日本とインドの鉄道に関する経験や知見を相互に共有して議論する鉄道イベントに向けて、相手国に役立つ発表内容についての検討を進めていく。

また、本年 3 月に開催された ADB（アジア開発銀行）主催のウェビナー” Japanese Transport Knowledge for ADB” にて、みなとみらい線における日本の TOD の経験と知見について発表し、ディスカッションを行った。

#### ④平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する調査研究

(日本財団助成事業 2023 年度～2024 年度) 統合性

当研究所で平成初期に行った「戦後における我が国の交通政策に関する調査研究」における昭和期までの我が国の交通政策の整理・検証の成果も参考にしながら、平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価する調査研究を行い、我が国の交通運輸・観光分野における政策提言を行う研究等の実施・海外への情報発信の充実につなげていく。

#### (活動概況)

交通運輸・観光に関する研究や政策立案実務のために活用できることを目指して、現在、平成期の 30 年間の我が国の交通運輸・観光政策に関する事実関係の情報の収集整理を進めており、今後、分野の立て方の検討、有識者への分析等への協力依頼とインタビューを行う予定である。

#### 2) 地域モビリティ

##### ①地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究

(日本財団持続的発展基金事業 2022 年度～ 2023 年度)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

地域交通は、地域の維持存続・発展に必要不可欠な経済・社会の基盤であるところ、我が国では、その提供は基本的に民間企業に委ねられており、担い手である民間企業の赤字の拡大や運転手不足等により元々厳しい状況であったが、コロナ禍もあり危機的な段階となっている。このため、現行の事業制度の枠組みを超えた、地域特性に応じた新たな地域交通サービスの創出につながる新制度、DX 等事業環境整備の具体的取組の提言に向けた調査研究を行っているところであり、今年度は、早期に一定の提言をとりまとめるとともに、事業制度のあり方等、検討を深めることが必要な事項についての調査研究を進める。

#### (活動概況)

22年度に検討委員会を設置して地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査を行った結果を踏まえて、昨年 9 月に提言をとりまとめ、公表した。さらに、昨年 11 月に愛知県と中部運輸局が共催したセミナーにて提言の発表を行うとともに、12 月には関連するシンポジウムを開催した。加えて、昨年 7 月の日中運輸経済技術交流会議において「地域交通政策の動向と課題」について、9 月のアジア交通学会 (EASTS) において「日本における地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する方策」について、11 月の日韓ジョイントセミナーにおいて、「日本における地域交通産業強化の方策」について、研究成果の発表を行った。

また、国土交通省担当課長との意見交換を通じて、当該研究調査結果を参考に、「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」(議長:国土交通大臣、有識者及び関係省庁で構成)における地域類型案(昨年 9 月 7 日配布資料)が作成された。

この提言において、「道路運送法の抜本的見直し等、地域交通に関する道路運送法等現行法制度の革新方策について、早急に具体化することが必要」と明らかにされたことを受け、昨年 11 月新たに検討員会を立ち上げ、現行法制度の革新方策について研究調査を行っている。





地域公共交通シンポジウム  
～地域交通産業の革新!～  
(パネルディスカッション)



アジア交通学会  
(EASTS、マレーシア・シャーラム)  
春名主任研究員



愛知県、中部運輸局との共催セミナー  
城福特任研究員

## ②欧州等における公共交通等に関する調査研究

持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

欧州等における公共交通等について、

- ①事業形態、公的関与、法的・財政的な制度、公的支援、ユニバーサルサービスの提供等公共交通の改善方策の最新動向等について調査・分析を行う。

(日本財団グローバル基金事業 2022 年度～ 2023 年度)

- ②人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくりに関する調査研究を進め、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用できるよう発信・共有を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

(日本財団グローバル基金事業 2022 年度～2024年度、内閣府 SIP 事業 2023 年 10 月～2026 年 3 月)

### (活動概況)

①については、22年度のオーストリア、ドイツの現地調査に続き、その後の地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査における検討も踏まえ、昨年 6 月にフランスを訪問し、モビリティ・オーソリティである AOM と交通事業者に対して、地域公共交通の確保の責任主体、サービス水準と公的支援等の財源のバランス等について、ヒアリング調査を行い、その成果を「海外の最新事情・トピック」に取りまとめた。また、昨年 12 月には、欧州における自動運転に関する研究調査と合わせ、エストニア(タリン)において、運転手不足等の課題、対応方策としての自動運転の活用可能性について、社会実装の現況や今後の導入スケジュールに関するヒアリング調査を行った。



グローバル交通事業者 mTAG  
とのヒアリング

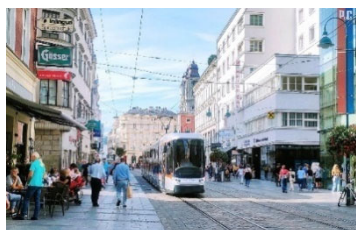


モンペリエ AOM (MMM) 及び交通事業者  
TAM とのヒアリング

②については、22年度より、石田東生理事を座長とするアドバイザー会議を設置し、フランスへの海外調査を行い、その調査結果について昨年 5 月にシンポジウムで広く対外的に研究成

果の発信を行った。23年度は、アドバイザー会議の委員に国土交通省自動車局旅客課長、オブザーバーに警察庁交通規制課補佐が新たに参加し、研究体制を充実した上で、(1)オーストリアへの海外調査、(2)国内での展開に向けたユースケース地区（鳥取県倉吉市と静岡県東伊豆町等）での検証、(3)実現化方策に向けた課題整理として有識者ヒアリングや自治体アンケート等、(4)アドバイザー会議の開催等に取り組んだ。なお、内閣府 SIP 事業に採択され、23年度下半期以降、本研究調査の成果と連携展開する。

昨年10月の日本交通学会統一論題シンポジウム「ポストコロナ社会における交通グリーン戦略」において、②の研究成果等の発表を行うとともに、本年2月にオーストリア海外調査の成果について、セミナー（主催：日本交通計画協会、共催：運輸総合研究所）で発表した。



オーストリア調査  
「出会いの空間」で歩行者、自転車、トラムが同じ空間に共生する様子（リンツ市内、ラント通り）



日本交通学会統一論題シンポジウム  
三重野客員研究員



日本交通計画協会共催セミナー  
矢内研究員、三重野客員研究員、高橋研究員

### 3) 観光

#### ①地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究

（日本財団持続的発展基金事業 2022 年度～2023 年度）

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 国際競争力 人材不足への対応

観光は、持続可能な地域づくりを進める手段として極めて重要であり、また、日本経済を支える重要な産業分野であるが、産業の構造は極めて脆弱である。このため、地域全体で、経営困難な旅館、観光施設、物販等の衰退事業・分野からの撤退、高生産性事業・分野への転換・集中を促し、住民を含めた地域内経済・地域価値の好循環を生み出す資源の最適配分の実現を可能とするスキーム、地域観光産業の高付加価値化等による高生産性化・人材不足への対応等の方策についての具体的な取組等に関する調査研究を昨年度、行った。今年度は、当該調査研究に基づく提言の内容を踏まえ、地域観光産業に関する見える化等に関する調査研究を進める。また、地域観光産業にとって重要な観光二次交通に関し、その確保のための適切な役割分担等についての調査研究を進める。

#### （活動概況）

22年度に検討委員会を設置して研究調査を行った結果を踏まえて、昨年7月に検討委員会の提言を取りまとめ、公表した。また、昨年10月には、同提言に関するシンポジウムを開催するとともに、12月には中部運輸局、中部経済産業局、中央日本総合観光機構が共催したセミナーにて提言の発表を行った。

昨年 9 月のベトナム・ホーチミンで開催された観光ハイレベル・フォーラムにおいて、観光 DX 人材の育成について研究成果の発表を行った。

昨年 12 月には、観光地域における地域交通のあり方等に関して、また、本年 1 月には、地域観光産業等に関する見える化に関して、新たに検討委員会を設置し、研究調査を行っている。



地域観光シンポジウム  
～地域観光産業を高生産性で高所得産業に  
～(パネルディスカッション)



中部運輸局、中部経済産業局、  
中央日本総合観光機構との共催セミナー  
城福特任研究員



観光ハイレベル・フォーラム(ベトナム・ホーチミン)  
山下特任研究員

## ②欧州等における観光産業に関する調査研究

(日本財団グローバル基金事業、2022 年度～2023 年度)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 国際競争力

欧州等における観光産業等の構造・特徴を把握しつつ、行政・民間の取組状況や連携方策の実施状況、今後の方向性を巡る最新動向等について調査・分析し、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用できるよう発信・共有を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

### (活動概況)

22年度フランスを訪問し、経済・財務省、観光開発機構(Atout France)、パリ第一大学・ソルボンヌ校 IREST 等に対し、観光産業の現状や人材育成、持続可能性や環境を意識した観光政策等に関してヒアリング調査を行うとともに、パリ観光局とナント観光局に対し、DMO の資金や事業構成等に関してヒアリング調査を行った。その後の地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査における検討を踏まえ、昨年 8～9 月にオーストリアを訪問し、地域観光産業に関する見える化と観光地域での地域交通について、ヒアリング調査と現地調査を行った。その成果を「運輸総研だより」の「海外現地調査」レポートに 2 回にわたり掲載するとともに、「海外の最新事情・トピック」に取りまとめた。





フランス調査  
パリ第一大学・ソルボンヌ校 IREST  
JACQUOT 校長・教授へのヒアリング



Im September 2023 besuchte uns eine Delegation des Japan Transport and Tourism Research Institute aus Tokyo. Diese Gelegenheit wurde für Vorträge und Diskussionsrunden zum Thema Tourismus und Transport genutzt.

オーストリア調査  
インスブルック大学 MAILER 教授へのヒアリング及び  
大学 HP への掲載

#### 4) 物流

##### ① デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究

(日本財団持続的発展基金事業・日本財団海事海洋基金事業 2022 年度～ 2023 年度)

持続可能性 統合性 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力  
人材不足への対応

物流分野における労働力不足、低い労働生産性等の課題を解消し、物流企業が持続的に事業を進め、国民や企業等が必要とする物流サービスが適切に提供されるよう、今年度においては海運分野にも視野を広げつつ、物流分野におけるデジタル技術の活用等に関する調査研究を進め、提言を行う。

##### (活動概況)

既往計画やデータ等をもとに、トラック、鉄道、海運等の輸送モードを対象として、物流を取り巻く現状及び我が国の物流が直面する諸問題等について、網羅的な再整理を行い、23年度、検討委員会を3回開催し、持続可能な物流システム構築に向けた物流分野の DX 推進に必要な取り組みを明確にした。これを進める上での課題の整理と解決策の検討を行い、提言を取りまとめ、本年 5 月に提言を公表、7 月にはシンポジウムを開催する予定である。

また、昨年 5 月に国際交通フォーラム (ITF) において、共同配送等を促進するための課題と対策について、7 月に物流に関する国際シンポジウム (ISL) において、日本の物流業界におけるデジタル変革の推進について、それぞれ発表を行った。

さらに、本年 7 月の日中運輸経済技術交流会議において、デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築について発表予定である。



国際交通フォーラム (ITF、ドイツ・ライプツィヒ)  
(北田研究員)



## ②欧州等における自律的かつ安定的な物流・サプライチェーンの構築に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業 2022 年度～2023 年度）

持続可能性 統合性 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力 経済安全保障

近年の世界情勢の変化を踏まえた経済安全保障の重要性を踏まえつつ、自律的かつ安定的なサプライチェーンの構築に関する政策や事業者の取組に活用するため、欧米等における国際海上コンテナ貨物輸送ネットワークを含むサプライチェーンの構造や脆弱性要因の分析、DX化の動向把握やその活用による対応方策等に関する調査を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

### （活動概況）

国際コンテナ物流の混雑・混乱が発生した要因・メカニズム、収束要因・対応策の実態を把握するために、文献調査や国内ヒアリング調査を行うとともに、物流・サプライチェーンの脆弱性が顕在化した欧米の事例について、昨年 6 月に米国、11 月に欧州（オランダ・ドイツ）の物流関係者への現地調査を行い、その成果を本年 5 月に公表予定の物流 DX に関する提言に反映したほか、「運輸総研だより」の「海外現地調査」レポートに掲載するとともに、「海外の最新事情・トピック」に取りまとめた。

また、昨年5月に、欧州で進展している分散型システムによる産業分野横断的なデジタル技術活用の取り組みと物流システムとの関わりについて、ドイツに拠点のある企業にインタビュー調査を行い、その成果を「運輸総研だより」の「海外現地調査」レポートに掲載するとともに、「海外の最新事情・トピック」に取りまとめた。



米国でのインタビュー



欧州でのインタビュー

## ③ASEAN におけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保に係る調査研究（日本財団助成事業 2022 年度～2023 年度）

持続可能性 統合性 成長・雇用 国際貢献

昨年度までのタイを対象としたシンポジウムや調査を通じて得た個別の課題とその解決に向けた検討の方向性に沿った検討を更に深めることにより、具体的な対応策を検討するとともに、他の ASEAN 諸国においても、重点国の絞り込みを行った上で、重点国を対象とした詳細課題の調査と物流効率化に資する対応に関する研究を進め、これらの結果の関係者へのフィードバックを行う。

### (活動概況)

22 年の物流シンポジウムにおいて提起されたタイの物流課題について更なる研究調査を進め、日本・タイ両国の産官学の有識者からなる検討委員会における議論を踏まえて、昨年 6 月に物流シンポジウム Part2 を開催した。本シンポジウムにおいては、内陸輸送の効率化と輸送モード間の結節性の向上、ICT の活用、物流関係者間の協力の充実・強化等の観点から、課題解決に向けた研究成果の発表を行うとともに、有識者との議論を通じ、タイにおける効率的な物流の構築等に向けた改善策、さらには周辺諸国及び日本との間の物流ネットワーク強化の戦略を検討した。

また、本シンポジウムに併せて宿利会長がタイを訪問し、財務大臣、観光大臣、運輸省次官、EEC 事務局長等のタイ政府要人等と面会し、物流効率化に係る更なる研究調査を含め両国間の連携や関係構築の強化について確認した。

これらの調査で得られた成果を踏まえ、23 年度後半からは島嶼国（インドネシア、フィリピン）を中心とした ASEAN 地域における物流分野への課題とその解決策について調査を行った。この成果を踏まえ、24年度中にフィリピンにおいて島嶼国を中心とした ASEAN 地域における物流分野の課題とその解決策をテーマとした国際シンポジウムを開催する予定である。



JTTRI-AIRO 物流シンポジウム Part2  
タイにおける効率的な物流の構築を目指して  
(タイ・バンコク)

## 5) カーボンニュートラル

### ①海事及び航空分野におけるカーボンニュートラルに向けた方策に関する調査研究及び周知啓発（日本財団助成事業 2023 年度～ 2024 年度）＜海事・航空＞

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 経済安全保障

日本の交通分野における 2050 年のカーボンニュートラル達成については、バイオ燃料のみに依存することなく、水素等の代替燃料の利用など燃料転換に取り組むことが重要である。また、各交通モード単独ではなく、交通分野横断的に代替燃料の供給側と利用側とで連携しながら、インフラ整備や低コスト化のための共通化などを検討することも重要である。今後、我が国での交通分野における目標達成に向けて、交通分野の水素の社会実装に関する調査研究を行う。

また、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けた交通分野での水素利用に関して、課題についての認識を共有するため、セミナーを開催し、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図り、意識の醸成を図る。

### （活動概況）

22年度までの研究調査成果において、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、バイオ燃料だけでなく、2030 年代以降、合成燃料や水素等の脱炭素燃料の活用が重要との結果を得た。既に欧米では水素航空機の試験飛行が進んでおり、船舶や鉄道など他の交通モードでも水素利用の社会実装の取り組みが加速している。こうした動きも踏まえて、23 年度は交通分野における水素利用の実現に向けたモード横断的な検討を行うとともに、「我が国の交通分野の脱炭素化に向けた燃料転換及び水素利用に関する調査検討委員会」を設置し、検討委員会を 2 回開催し議論を行った。

関連して、昨年 6 月の国際航空輸送学会（ATRS）神戸開催記念セミナーにて国際航空分野の脱炭素化の道筋について概要報告を行うとともに、7 月の国際航空輸送学会にて航空脱炭素化の具体的方策について研究発表を行った。さらに、昨年 11 月の東京都再エネ実装専門家ボード（個別テーマ：SAF）にて技術的専門家メンバーとして研究概要の報告を行うとともに、議論に参加した。

また、利用者における取り組みの一環として、SAF の活用等を通じて航空旅客の CO2 排出の削減に取り組む ANA の「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」のコーポレート・プログラムに参画し、従業員の出張による CO2 排出の削減にも取り組んでいる。

さらに、23 年度の調査研究の成果について広く周知啓発するために、本年 3 月に交通分野の水素利用に関するセミナーを開催した。



交通脱炭素セミナー  
脱炭素のカギは「水素」～交通分野の脱炭素化に向けて～  
堀尾研究員



東京都再エネ実装専門家ボード  
小御門研究員

### ②海運 CO2 排出削減のための燃料転換に関する調査研究

（日本財団海事海洋基金事業 2020 年度～ 2023 年度）＜海事＞

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 経済安全保障

国際海事機関（IMO）において検討が進められている国際海運の脱炭素規制案に関し、シミュレーションによる定量的な影響評価なども行いながら、燃料調達や規制適合船隊整備の観点からの実現可能性、これを踏まえた海運および経済社会への影響等について検証し、円滑な燃料転換の実現に向けた合理的で実現可能な規制案の提言に向けた調査研究を行う。

### （活動概況）

22年度においては、国際海運のカーボンニュートラルに向けて、国際海事機関（IMO）で議論されている GFS（GHG Fuel Standard）規制案が導入された場合に、将来必要となる低・ゼロ炭素燃料の供給量や、これに対応する燃料船の建造量等を可視化するシミュレーションツ

ールを開発した。

23年度は、複数のシナリオを想定したシミュレーションにより規制案の影響評価を行い、今後のIMO等における制度の具体化の検討に向けて、GFS規制値や具体的な制度のあり方、我が国における円滑な燃料転換のために取り組むべき事項について、3回の調査検討委員会及び4回のシミュレーション・ワーキンググループ(SWG)を開催して検討を行い、成果の取りまとめを行った。本成果は、国際海事機関(IMO)環境保護委員会(MEPC)における脱炭素規制検討の参考文書として日本政府からIMOに提出され、本年3月に開催された第81回MEPCにおける議論の参考となった。また、本年5月、アジア開発銀行(ADB)主催のアジア・太平洋運輸フォーラム2024において研究成果の発表を行った。加えて、昨年9月のアジア交通学会(EASTS)で新しい船舶燃料のライフサイクル評価分析について研究発表を行った。



IMO GHG 中間作業部会 (ISWG-GHG)



アジア交通学会 (EASTS、マレーシア・シャーアラム)  
鈴木研究員

### ③欧州等における交通運輸分野のカーボンニュートラルに関する調査研究

(日本財団グローバル事業 2022年度～2023年度)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 経済安全保障

環境規制の先進地域であるEU諸国における交通運輸分野に係る規制やインセンティブ、官民におけるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトの動向、関連する技術開発と導入の最新動向等について調査・分析し、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用できるよう発信・共有を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

#### (活動概況)

欧州の脱炭素政策について、22年度より、2050年カーボンニュートラル実現及び2030年55%CO<sub>2</sub>排出削減実現を掲げた「Fit for 55」政策パッケージを中心に、文献調査及び現地調査により政策分析を行っている。また、22年度は、陸上交通の脱炭素施策の全体像及び小型自動車(乗用車・小型商用車)を中心に調査し、中間報告を行った。

23年度は、その継続として鉄道及びトラック・物流に関する脱炭素政策動向について調査分析を進めており、昨年6月に欧州の実地調査を行い、その成果を「海外の最新事情・トピック」に取りまとめた。また、23年度は米国の交通脱炭素政策(連邦政府の政策及びカリフォルニア州の政策)についても文献調査を行うとともに、JITTIと連携し、本年1月に現地調査を行い、その成果を「海外の最新事情・トピック」に取りまとめた。





欧州調査  
交通用燃料転換政策に関する欧州委員会運輸総局 (DG MOVE) との意見交換



欧州調査  
ドイツ・ハンブルグ近郊で運行中の水素燃料電池列車についてのヒアリング



米国調査  
交通用燃料転換政策に関する米連邦運輸省 (DOT) との意見交換



米国調査  
交通用燃料転換政策に関するカリフォルニア州運輸局 (CalSTA) との意見交換

### (3) 上記以外の研究調査

#### ① 過疎地域における公共交通存続に関する研究：ソーシャルキャピタル視点からの考察 <覃研究員>

公共交通がもたらす社会的便益を評価するため、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）というアプローチを用いて、公共交通とソーシャルキャピタルの関係性について定量的に検証するなど、過疎地域における公共交通の存続について研究を行っている。今年度から、千葉県千葉市若葉区で導入されたグリーンスローモビリティを対象としてソーシャルキャピタルとしての社会的受容性について事例調査を開始した。

(世界交通学会(7月)、日中運輸経済技術交流会議(8月)、日本交通学会研究報告会(10月))において研究成果を発表。Thredbo18(2024年9月)において発表予定。

「Research in Transportation Economics」(2023年5月)に査読論文、「運輸と経済」(2023年6月)、「交通学研究」(2024年3月)に論文を掲載。



世界交通学会 (WCTRS、カナダ・モントリオール)  
覃研究員

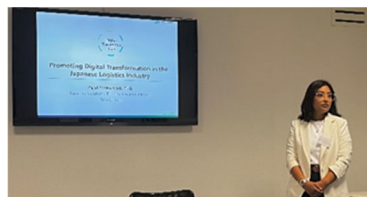
## ②地域鉄道の経営のあり方に関する考察 <大井客員研究員>

地方鉄道の経営について、輸送密度と経営指標（費用・営業係数）との関係を明らかにし、制度や政策面、経営組織面での課題を考察するなど、地域鉄道の経営のあり方に関する研究を行っている。23年度は、国内での地方鉄道の廃止事例、公民連携の経営形態のあり方、鉄道の維持のあり方について、海外事例も含め研究調査を行った。本研究は、23年度から科研費（基盤研究C）として採択され、北海道大学、香川高専と共同で地方鉄道の存廃に関する定性・定量的な研究を行っている。

（JR九州労組記念式典（9月）、土木計画学研究発表会（11月）において研究成果を発表。「サイバネティクス」（4月）に講演内容、「ガバナンス」に（10月）寄稿論文が掲載。大分朝日放送「もっと」にパネル出演（11月）。）

## ③グローバルロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化に関する研究：新型コロナウイルス感染症が日本企業に与える影響からの展望 <ラジャリ研究員>

新型コロナウイルス感染症パンデミックの前及び最中の製造分野における日本企業のグローバルロジスティクスおよびサプライチェーンの強靱化（resilience）戦略の実施状況を把握し、企業におけるサプライチェーンの強靱化戦略の意義とその促進方策について分析を行った。（運輸政策コロキウム（6月）、物流に関する国際シンポジウム（7月）、世界交通学会世界大会（7月）において研究成果を発表。「Logistics」（5月）及び「International Journal of Logistics Management」（12月）に査読論文を掲載。）



物流に関する国際シンポジウム  
（ISL、オランダ・エンスヘデ）  
ラジャリ研究員

## ④ドローン配送の利用意向と効果に関する研究 <安部客員研究員>

離島・中山間地域のドローン配送を対象に、地域住民の利用意向や導入効果を分析し、ドローン配送の活用のための基礎的な研究調査を行っている。ドローン配送の利用意向の分析として、鹿児島県と沖縄県の離島で行った調査を踏まえ、ドローン配送の受容性や利用者意識などの分析を行った。今後、査読付き学術誌に論文投稿を行う。併せて、近年の交通・空間戦略をレビューする。

（研究報告会（7月）、土木計画学研究発表会（11月）において研究成果を発表。）



第53回研究報告会  
安部客員研究員

#### ⑤海外コンテナターミナルにおける海と陸の情報連携 <大森特任研究員>

東南アジア諸国（インドネシア等）の玄関港コンテナターミナルでは、海側（船舶）だけでなく、陸側（トラック車両・鉄道等）情報を活用した物流の効率化に取り組んでいる。本研究では、特にトラック属性情報を活用した事例とデジタル化を進めるコンテナターミナルの動機づけや収益構造に着目する。海と陸をデジタル情報を連携させて成長する港湾運営組織とそれを支える人的資源、更には、本邦港湾物流の生産性向上にヒントとなるポイントについても考察した。（第54回研究報告会（1月）において研究成果を発表。運輸政策研究vol.26に研究報告を掲載、運輸総研だよりVol.10に報告概要を掲載。）



第54回研究報告会  
大森特任研究員

#### ⑥観光資源としての鉄道の存在意義に関する研究 <武藤主任研究員>

観光列車などの鉄道資産を活用した観光客誘致は、鉄道沿線における一つの地域活性化策として考えられる。これまで観光資源として十分考えられていなかった鉄道資産を再評価し、観光資源化を進める方策を研究する。本研究の手始めとして、秘境駅、撮影スポット、鉄道遺構といった比較的知見の少ない鉄道資産に焦点を当て、これらの観光資源化に取り組んでいる自治体や関係団体における保存・整備のあり方、財源、地元にもたらす効果等について実例を調査し、鉄道資産の観光資源化によって地域の活性化が図られるのか、どのように観光資源として活用すべきかについて研究調査を行った。今後は、地元への効果などを定量化して分析を行い、その評価を試みることにする。

（第54回研究報告会（1月）において研究成果を発表。運輸政策研究vol.26に研究報告を掲載、運輸総研だよりVol.10に報告概要を掲載。）



第54回研究報告会  
武藤主任研究員

#### ⑦アジアのオートバイ都市の変質？台湾・台北メトロが交通行動に及ぼす影響の評価 <邱研究員>

オートバイへの依存度が高い都市の一つである台北におけるメトロの整備環境とバイク交通行動の関係、また、バイク交通行動に対するメトロの影響について研究を行った。オートバイの保有や利用は、人口密度の高さ、雇用者密度の低さ、中心業務地区からの距離や地下鉄駅からの距離に相関すること、地下鉄駅の整備によりオートバイの利用量が減少していることを調査分析した。



(第 53 回研究報告会(7 月)、アジア交通学会(9 月)において研究成果を発表。  
「Transportation Research Part D: Transport and Environment」に査読論文(7 月)を掲載。)



第 53 回研究報告会  
邱研究員

**⑧新幹線は日本の地域労働市場にどのような影響を与えたか？計量経済学的な分析**

**＜邱研究員＞**

新幹線が日本の産業の雇用者数に長期にわたり及ぼす影響を市区町村レベルで計量経済学的に調査した初めての研究である。1982年以降の新幹線の拡大が地域の雇用にどのような影響を与えたかを研究するため、1981年から2021年を研究期間として設定し、新幹線が整備されてからの年数に対する業種別の従業員数のモデルを推計した(本年8月に開催される第35回国際地理会議(国際地理学連合・IGU)において研究成果を発表予定。)

## 2 研究報告会、セミナー等の開催

### (1) 研究報告会、運輸政策コロキウム等

複数の研究員による研究成果の発表等を行う研究報告会を夏と冬の年2回開催する(原則として2日間に分けて開催)とともに、各研究員の研究成果を発表する場としての運輸政策コロキウムを適宜開催する。また、研究の内容に応じ、研究成果に関連し外部会場で検討委員会の委員等を交えた形で実施するシンポジウムも適宜開催する。

#### (活動概況)

研究報告会を昨年7月及び本年1月に開催し、研究員が研究成果の報告発表を行い、実務者、研究者など多数の聴講者が参加した。各報告発表に外部学識経験者からなるコメンテーターを設け、報告の概要と意義についての解説や討議、聴講参加者を交えた質疑応答を行うことにより、議論の深度化を図った。

研究員の研究成果を単独で取り上げてより深めた議論を行うため、運輸政策コロキウムを昨年6月、9月、12月、本年1月、3月に1件ずつ合計5件行った。報告の後に、学識経験者のコメンテーターにより、報告の概要と意義についての解説や討議、聴講参加者を交えた質疑応答を行うことにより、議論の深度化を図った。

また、「人と多様なモビリティが共生するまちづくり」、「高齢者等の移動手段確保方策」、「ASEANにおけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保」、「2050年の日本を支える公共交通のあり方」、「地域観光産業の基盤強化・事業革新」、「地域交通産業の基盤強化・事業革新」、「海事及び航空分野におけるカーボンニュートラルに向けた方策」のテーマに関する各共同研究調査の成果を基に、検討委員会の委員等を交えたシンポジウム・セミナー等を昨年5月に1件、6月に3件、10月に1件、12月に1件、本年2月に1件、3月に1件、合計8件開催した。

各研究報告会、運輸政策コロキウム、研究成果に関連したシンポジウム等の概要は、以下のとおり。

#### 1) 研究報告会

##### ①第53回研究報告会(2023年度夏)

開催:2023年7月24日(月)

報告①:「ドローン配送の利用意向と効果」

安部 遼祐 客員研究員、横浜国立大学大学院

都市イノベーション研究院准教授

コメンテーター:中村 裕子 一般財団法人総合研究奨励会

日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM)事務局次長

報告②:「アジアのオートバイ都市の変質? 台湾・台北メトロが交通行動

と都市形態に及ぼす影響の評価」

邱 秉瑜 研究員

コメンテーター:兵藤 哲朗 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科長

参加者:454名



左から、屋井所長、中村次長、安部客員研究員、  
邱研究員、兵藤研究科長、宿利会長

## ②第 54 回研究報告会（2023 年度冬）

開 催：2024 年 1 月 29 日（月）

報告①：「観光資源としての鉄道の存在意義 -観光資源化へ向けた取組みと効果-」

武藤 雅威 主任研究員

コメンター：西藤 真一 桃山学院大学経営学部経営学科教授

報告②：「コンテナターミナルにおける海と陸の情報連携

-東南アジアでのデジタル活用事例を踏まえ-

大森 孝生 特任研究員

コメンター：石黒 一彦 神戸大学大学院海事科学研究科准教授

参加者：382名



左から、屋井所長、石黒准教授、大森特任研究員、  
武藤主任研究員、西藤教授、宿利会長

## 2) 運輸政策コロキウム

### ①第 155 回運輸政策コロキウム

開 催：2023 年 6 月 20 日（火）

テ ー マ：日本の製造業におけるロジスティクスとサプライチェーン

の強靱化戦略を実施する利点

講 演：開沼 泰隆 日本経営工学会会長、前東京都立大学システムデザイン学部教授

報 告：マハルジャン ラジャリ 研究員

コメンター：鈴木 定省 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

参 加 者：202 名

新型コロナウイルスのパンデミックは世界経済に大きな影響を及ぼした。物流分野においてはロジスティクスやサプライチェーンにおける脆弱性が大きな課題となった。こうしたことから日系企業の 4 産業分野を対象にアンケート調査を実施し、ロジスティクスやサプラ

イチェーンの強靱化戦略が企業にもたらす影響について分析を行い、ロジスティクスやサプライチェーン強靱化戦略の意義とその促進方策について議論を行った。



左から、佐藤理事長、開沼会長、  
ラジャリ研究員、山内所長

鈴木教授  
(オンライン参加)

## ②第 156 回運輸政策コロキウム ～ワシントン・レポートXVⅡ～

開催：2023 年 9 月 12 日（火）

テーマ：インド太平洋地域における海上保安能力向上支援のあり方

～東南アジア諸国の反応を踏まえた QUAD 連携による能力向上支援の取組み～

報告：小松 大祐 ワシントン国際問題研究所研究員

コメンター：古賀 慶 南洋理工大学（シンガポール）社会科学部

公共政策国際関係学科准教授

コーディネーター：辰巳 由紀 キヤノングローバル研究所主任研究員

東アジア共同部長、日本部長

参加者：231 名

一層混迷を深める安全保障環境において、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現は喫緊の課題となっており、その実現に向けて、インド太平洋地域諸国に対する海上保安能力向上支援において、日米豪印（QUAD）による連携が求められている。

本コロキウムにおいては、まず、QUAD 連携による海上保安能力向上支援のメリットと課題を発表した。続いて、我が国海上保安庁が長年にわたって能力向上を支援してきた東南アジア諸国の専門家から、日本又は日米連携による支援に対する反応や受け止めについて講演した上で、発表者の発表にコメントを行った。

これを受けて、米国のインド太平洋戦略に触れながら、我が国と東南アジアの今後の関係について議論を広げ、QUAD 連携支援の可能性をはじめとした海上保安能力向上支援のあり方について議論した。



左上から宿利会長、古賀准教授

左下から辰巳主任研究員、小松研究員

### ③第 157 回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートXVⅢ～

開 催:2023 年 12 月 5 日(火)

テ ー マ :米国における「空飛ぶクルマ」に関する政策の最新動向 2023  
～実用化に向けた多面的な取り組み～

報 告:釣慎一郎 運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所研究員

コメンター:鈴木 真二 東京大学名誉教授/東京大学未来ビジョン研究センター特任教授

コーディネーター:屋井 鉄雄 運輸総合研究所所長

参加者:691 名

世界的に開発、活用が拡大している無人航空機(ドローン)に続き、いわゆる「空飛ぶクルマ」について、我が国では 25 年大阪関西万博において商用運航の実現を目指しており、24年度中に必要な制度整備を行うこととしている。また、欧州では 24 年パリ五輪において、米国でも 25 年の商用運航の実現を目指しており、その実用化に向けた機体の開発や制度整備が各国で進んでいる。21 年 1 月に開催された運輸政策コロキウムでは、空飛ぶクルマの実現に向けた課題やそれに対する取り組み、開発状況等について、当時の米国の状況を中心に発表が行われた。

本コロキウムでは、その後の進捗状況や最新の情報も踏まえ、各国のベンチャー企業等による空飛ぶクルマの開発状況のほか、機体認証、運航、離着陸場等の基準、コンセプトから、人材育成、社会受容性等にわたる米国連邦政府における空飛ぶクルマ(Advanced Air Mobility (AAM))に関する政策の最新動向、欧州及び我が国における空飛ぶクルマに関する政策の最新動向、将来の空飛ぶクルマの実用化に向けた考察等について発表し、議論を行った。



左上から奥田専務理事、鈴木名誉教授  
屋井所長、釣研究員

### ④第 158 回運輸政策コロキウム～アセアン・インド地域レポート～

開 催:2024 年 1 月 15 日(月)

テ ー マ :東南・南アジアにおける高速鉄道の整備スキームに関する分析

報 告:南 祐輔 アセアン・インド地域事務所研究員

コメンター:柿崎 一郎 横浜市立大学国際教養学部教授

コーディネーター:屋井 鉄雄 運輸総合研究所所長

参加者:412 名

昨年 10 月、東南アジア・南アジア初の高速鉄道としてジャカルタ・バンドン高速鉄道が開業した。また、タイやインドでも高速鉄道の整備事業が進められており、ベトナムやマレ



ーシア・シンガポール等においても高速鉄道の整備に関する検討が進められている。それらのうち既に事業化されているものに着目すると、協力国との関係や整備スキームについてそれぞれの事業において特徴が浮かび上がってくる。

本コロキウムでは、東南アジア・南アジアで事業化されている複数の高速鉄道事業について、計画の過程、資金調達手法、整備スキームの実態や背景を分析・比較し、それらの特徴や課題について発表するとともに、今後の高速鉄道整備事業の検討に向けた議論を行った。



左上から奥田専務理事、柿崎教授  
屋井所長、南研究員

## ⑤第 159 回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポート XIX～

開 催：2024 年 3 月 29 日（金）

テ ー マ：米国の都市鉄道に迫る“財政の崖”の現状とその解決に向けた対応

報 告：岡部 朗人 ワシントン国際問題研究所研究員

コメンター：加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

運輸総合研究所 研究アドバイザー

コーディネーター：屋井 鉄雄 運輸総合研究所所長

参加者：265名

米国都市鉄道における深刻な財源不足、所謂「財政の崖」に関する最新動向を報告した上で、その中長期的な解決策の1つとして「民間との連携」に着目するとともに、現在、米国の都市鉄道の多くは公的機関によって運行されているが、今後経営改善を進めるにあたって、民間の知見を活用することが一助となるのかどうか、米国特有の事情も踏まえ、その可能性や課題について発表し、議論を行った。

続いて、コメンターである東京大学大学院工学系研究科の加藤教授から、コロナによる都市活動への影響並びに都市鉄道の運営形態と運営パフォーマンスに関する現状について言及があり、職場閉鎖政策が都市活動に与える影響に関する因果分析や都市鉄道への民間参画がコスト面でのパフォーマンスを改善する可能性が高いことについて、研究論文に基づいた説明がなされた。一方、都市鉄道の運営形態とサービス水準との関係については、既往研究に関する言及がないことにも触れ、近年行われている都市鉄道の効率性に関する国際比較研究プロジェクトも紹介された。

最後に視聴者からの質問を基に、コーディネーターである屋井所長、加藤教授、岡部研究員の間のディスカッションを行った。





左上から奥田専務理事、岡部研究員、  
加藤教授、屋井所長

### 3) 研究成果に関連したシンポジウム等

#### ① ゆっくりを軸とした地区づくりのための交通・道路・都市のあり方を考える 「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくまちづくり調査」 ～フランス調査結果報告を通じて～



開催: 2023年5月12日(金)

主催: 運輸総合研究所

共催: 日本みち研究所、日本交通計画協会

報告: 三重野真代 客員研究員、東京大学公共政策大学院特任准教授  
矢内 直子 研究員

基調講演: 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域 教授

パネリストディスカッション:

コーディネーター: 石田 東生 筑波大学名誉教授、SIP「スマートモビリティプラットフォーム  
の構築」PD、日本みち研究所特別顧問

パネリスト ; ヴァンソン藤井由実 FUJII Intercultural S.a.r.l 代表

古倉 宗治 自転車駐車場整備センター自転車総合研究所所長

谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授

牧村 和彦 計量計画研究所業務執行理事、研究本部企画戦略部長

三重野真代 客員研究員、東京大学公共政策大学院特任准教授

参加者: 911名

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくまちづくりの姿を整理することを目的として、22年9月に行ったフランス海外調査を基に、フランスにおける低速交通まちづくりの取り組みを報告するとともに、我が国におけるゆっくりを軸とした地区づくりのための交通・道路・都市のあり方について、議論を深めた。



左から、三重野客員研究員、森山専務理事、牧村業務執行理事、石田名誉教授、  
ヴァンソン藤井代表、谷口教授、古倉所長、宿利会長、矢内研究員

②デマンド交通シンポジウム「高齢者等がマイカーに替えて利用できる自由度・利便性の高い移動手段を考える」

～高齢者等のウエルビーイングを実現するための移動手段となり得る

『AI デマンド交通』～

開催：2023年6月7日(水)

基調講演：鶴田 浩久 国土交通省大臣官房公共交通・物流政策審議官

鎌田 実 東京大学名誉教授、日本自動車研究所代表理事研究所長

提言報告：春名 史久 主任研究員

パネリストディスカッション：

コーディネーター：鎌田 実 東京大学名誉教授、日本自動車研究所代表理事研究所長

パネリスト：鶴田 浩久 国土交通省大臣官房公共交通・物流政策審議官

木多 央信 岡山県久米南町税務住民課主任

藤岡 健裕 ネクスト・モビリティ株式会社代表取締役副社長 CSO

山口松之進 郡山観光交通株式会社代表取締役

河崎 民子 全国移動サービスネットワーク副理事長

森 雅志 前富山市長、富山大学客員教授

吉田 樹 福島大学経済経営学類准教授、

前橋工科大学学術研究院特任准教授

参加者：1,345名

高齢者等の移動手段のあるべき姿の検討のため、「高齢者等の移動手段確保方策検討委員会」を設け、マイカーを運転している高齢者等の「マイカー所有からサービス利用への転換」を掲げ、その方策として、マイカー運転の自由度・利便性に近い移動手段になり得るものとしてAIシステムを用いたデマンド乗合交通を想定し、そのあり方を検討した。

本シンポジウムでは、AI デマンド交通に関連する知見を有する有識者や事業者を集め、AI デマンド交通がマイカー運転の自由度・利便性に近い移動手段として機能を発揮するにあたっての今後の展望等について議論を深めた。



左から、佐藤理事長、山口代表取締役、藤岡代表取締役副社長、  
木多主任、鶴田公共交通・物流政策審議官、  
宿利会長、鎌田名誉教授、河崎副理事長、森客員教授、吉田准教授、春名研究員

### ③JTTRI-AIRO 物流シンポジウム Part2 タイにおける効率的な物流の構築を目指して

開催:2023 年 6 月 15 日(木)

後援:タイ王国運輸省、在タイ日本国大使館、タイ商工会議所、  
盤谷日本人商工会議所

開会挨拶:宿利 正史 運輸総合研究所会長

来賓挨拶:パンヤーシューパーニッチ タイ王国運輸省交通政策計画局長

大場 雄一 在タイ日本国大使館臨時代理大使

研究報告:澤田 孝秋 アセアン・インド地域事務所主任研究員

坂井 啓一 アセアン・インド地域事務所研究員

基調講演:シラドル シリタラ マヒドン大学准教授

ソムシリ シェウワッタナグン マヒドン大学講師

森 隆行 流通科学大学名誉教授

パネリスト:

モデレーター:チャックリット デウアンパットラー チュラーロンコーン大学

ビジネススクール准教授

パネリスト;パンヤーシューパーニッチ タイ王国運輸省交通政策計画局長

パーヌマ シーシュツ

タイ商工会議所物流サプライチェーン委員会顧問

柴崎 隆一

東京大学大学院工学系研究科准教授

和氣総一郎

日本貨物鉄道株式会社執行役員

床並喜代志

盤谷日本人商工会議所運輸部会長

閉会挨拶:奥田 哲也

専務理事、アセアン・インド地域事務所長

参加者:349 名

ASEAN の中心に位置するタイと我が国における効率的、強靱かつ安定的な物流の実現は、両国の経済・社会の発展と経済安全保障の観点から、喫緊の課題になっている。JTTRI-AIRO では、一昨年 6 月開催の物流シンポジウム Part1 において提起されたタイの物流の諸課題について、日本・タイ両国の産官学の有識者からなる検討委員会を設置して、研究調査を進めてきた。

本シンポジウムでは、内陸輸送の効率化と輸送モード間の結節性の向上、DX の活用、物流関係者間の協力の充実・強化等の観点から、課題解決に向けた研究成果の発表を行うとともに、有識者との議論を通じ、タイにおける効率的な物流の構築等に向けた改善策、さらには周辺諸国及び日本との間の物流ネットワーク強化の戦略について議論を深めた。



左から、床並運輸部会長、柴崎准教授、デウアンパットラー准教授、シェウワッタナグン講師、シリタラ准教授、大場臨時代理大使、パンヤーシューパーニッチ局長、宿利会長、森名誉教授、シーシュツ顧問、和氣執行役員、奥田専務理事

#### ④公共交通シンポジウム：2050年 どうする！公共交通

##### ～2050年の日本を支える公共交通のあり方とは～

開催：2023年6月28日（水）

基調講演：森地 茂 政策研究大学院大学名誉教授、客員教授

提言報告：2050年の日本を支える公共交通のあり方検討チーム

（運輸総合研究所研究員）

パネリストディスカッション：

コーディネーター：加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

パネリスト：福田 大輔 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

有村 幹治 室蘭工業大学大学院工学研究科教授

奥村 誠 東北大学災害科学国際研究所教授

神田 佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野教授

参加者数：1,393人

2050年をターゲットとして、我が国社会の変化や目指すべき社会の姿を想定した上で、我が国を支える公共交通のあり方を示し、その具体化に必要な施策や検討の方向性等を示すべく、公共交通の各分野に造詣の深い学識経験者を交えて検討を進めてきた。

本シンポジウムでは、これまでの検討成果としての提言（昨年6月14日公表）について報告を行うとともに、2050年においても、国土の骨格となる幹線交通、生活の足となる地域公共交通、グローバルな交流の基盤となる国際交通が我が国を支える社会インフラとして十分な機能を全うしていくために、誰が何をなすべきか、またそのために必要な社会的合意をどのように形成していくべきか等について、検討に参画した方々や聴講者とともに議論を深めた。



前列左から、神田教授、福田教授、藤井国土交通事務次官、森地名誉教授、宿利会長、加藤教授、有村教授、佐藤理事長。後列は、発表した運輸総合研究所の8名の研究員。

奥村教授  
（オンライン参加）



## ⑤地域観光シンポジウム

～地域観光産業を高生産性で高所得産業に！～

開催：2023年10月16日(月)

基調講演：原 忠之 セントラルフロリダ大学ローゼンホスピタリティ経営学部  
テニユア付准教授

パネリストディスカッション：

コーディネーター：山内 弘隆 武蔵野大学経営学部特任教授、一橋大学名誉教授、  
運輸総合研究所研究アドバイザー

パネリスト：富山 和彦 株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX)  
代表取締役社長 ※ビデオメッセージ

西野 和美 一橋大学大学院経営管理研究科教授

原 忠之 セントラルフロリダ大学ローゼンホスピタリティ経営学部  
テニユア付准教授

沢登 次彦 株式会社リクルートじゃらんリサーチセンターセンター長

山田 雄一 公益財団法人日本交通公社理事・観光研究部長

パネリスト・提言報告：城福 健陽 元京都府副知事、運輸総合研究所特任研究員

参加者数：711人

観光産業は、長期的に成長を見込める我が国経済を支えるリーディング産業で、基幹産業足りうる産業だが、その労働生産性は他産業分野と比較して低く、賃金水準も低い状況にある。本シンポジウムは、これまでの検討成果としての提言(昨年7月31日公表)について報告を行うとともに、観光先進諸外国から大きく遅れる我が国の観光産業の現状や、かつての大量生産・消費・販売方式の他律的な経営から抜け切れていない地域観光産業の現状について、関係者が明確に認識を共有した上で、地域観光産業を生産性の高い、高所得産業とするための方策について議論を深めた。



左から、佐藤理事長、山内名誉教授、沢登センター長、西野教授、  
原テニユア付准教授、山田理事、宿利会長、城福特任研究員。

## ⑥地域公共交通シンポジウム ～地域交通産業の革新！～

開催：2023年12月21日(木)

取組紹介：仮井 康裕 広島電鉄株式会社代表取締役専務

松本 順 株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO

パネリストディスカッション：

コーディネーター：山内 弘隆 武蔵野大学経営学部特任教授、一橋大学名誉教授、  
運輸総合研究所研究アドバイザー

パネリスト；小嶋 光信 両備グループ代表 兼 CEO、地域公共交通総合研究所代表理事  
 松本 順 株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO  
 仮井 康裕 広島電鉄株式会社代表取締役専務  
 森 雅志 富山大学 客員教授、前富山市長  
 宇都宮浄人 関西大学経済学部教授  
 宮島 香澄 交通政策審議会委員、日本テレビ報道局解説委員  
 パネリスト・提言報告；城福 健陽 元京都府副知事、運輸総合研究所特任研究員  
 参加者数：1,065 人

地域交通は、地方創生・分散型国土づくりなどの国家的課題や、地域・国民のウェルビーイングによる豊かな生活の実現などの国民的課題に貢献する重要な社会基盤である。しかし、地域交通サービスの主たる担い手である民間企業は、人口減少等により赤字が拡大し、路線の廃止も進むなど、存続が厳しい状況となっている。

本シンポジウムは、これまでの検討成果としての提言（9 月 14 日公表）について報告を行うとともに、地域交通を産業として成り立たせるためには、法制度を含めて抜本的な改革が必要であること、という認識を明確に共有した。



左から佐藤理事長、山内名誉教授、森客員教授、宇都宮教授、宮島解説委員、小嶋代表理事、松本代表取締役、仮井代表取締役専務、宿利会長、城福特任研究員

## ⑦エッセンシャルセミナー

人と多様なモビリティが共生するゆっくりを軸としたまちづくり  
 ～オーストリア調査報告を中心に～



開 催：2024年2月21日（水）

主 催：日本交通計画協会

共 催：運輸総合研究所

講 演：三重野真代 運輸総合研究所客員研究員、  
 東京大学公共政策大学院特任准教授

矢内 直子 運輸総合研究所 研究員

高橋 靖史 運輸総合研究所 研究員

三浦 清洋 日本交通計画協会

クロストーク：

コメンター；宇都宮浄人 関西大学経済学部 教授

パネリスト；三重野真代 運輸総合研究所客員研究員、  
 東京大学公共政策大学院特任准教授



矢内 直子 運輸総合研究所 研究員  
高橋 靖史 運輸総合研究所 研究員  
三浦 清洋 日本交通計画協会

参加者：会場参加30名、WEB 参加 118 名

昨年 9 月に行われたオーストリア調査の参加者から、オーストリアの交通政策、ゾーン 20（出会いの空間）と呼ばれるまちの速度を下げる取り組み等を報告するとともに、後半では宇都宮教授をコメンテーターにお迎えし、会場参加者も交えて意見交換を行った。



左から高橋研究員、三重野客員研究員、矢内研究員、三浦氏、宇都宮教授

#### ⑧交通脱炭素セミナー「脱炭素のカギは『水素』～交通分野の脱炭素化に向けて～」

開催：2024年3月7日（木）

基調講演：佐々木一成 九州大学副学長・主幹教授、水素エネルギー国際研究センター長

報告①：小御門和馬 運輸総合研究所研究員

報告②：堀尾 怜椰 運輸総合研究所研究員

パネリスト：

コーディネータ：三宅 淳巳 横浜国立大学大学院環境情報研究院人工環境と情報部門教授

パネリスト：井上 恭豪 岩谷産業株式会社水素本部シニアマネージャー

小倉 隆二 株式会社 JAL エンジニアリング 執行役員技術部長

水田 真夫 一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会担当部長

加藤 純 石狩市企画経済部企業連携推進課長

堀尾 怜椰 運輸総合研究所 研究員

参加者：739名

水素は、発電・産業・交通といった幅広い分野の脱炭素化に資する、2050年カーボンニュートラル実現に向けた「カギ」となるエネルギーである。交通分野の水素利活用を促進するために、水素を巡る様々な動向を広く捉えながら、各交通モード、関係者間でどのように連携できるかを検討してきた。

本セミナーでは、交通分野の脱炭素化に向けてカギを握る水素利活用の可能性に関して、水素エネルギー及び航空、海運、鉄道の各分野の関係事業者のほか、地産地消の水素利活用に取り組む地方自治体及び当研究所の研究員2名が登壇し、日本を取り巻く水素をめぐる動向、各交通モードにおける最前線の取り組み等を共有するとともに、交通分野の水素利用を円滑に進めていく上での今後の課題と展望について、議論を深めた。



左から小御門研究員、堀尾研究員、加藤課長、小倉部長、佐々木副学長、宿利会長、三宅教授、水田部長、井上シニアマネージャー、佐藤理事長

## (2) セミナー等

外部講師による講演を中心とするセミナー又はシンポジウムについては、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して実施するとともに、可能な限りジェンダーバランスも考慮する。また、テーマに応じ、(1)のシンポジウムも含め、地方での開催についても検討する。

### (活動概況)

ATRS(国際航空輸送学会)世界大会が昨年6月に神戸で開催されたが、これに合わせて記念セミナーを開催した。

#### ①ATRS(国際航空輸送学会)世界大会・神戸開催記念セミナー



##### ～世界の航空業界における課題と展望～

開催:2023年6月29日(水)

基調講演:Tae Hoon Oum ATRS 初代会長、世界交通学会会長、

ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授

報告:藤崎 耕一 主席研究員・研究統括

パネリストディスカッション:

モデレーター:山内 弘隆 一橋大学名誉教授、運輸総合研究所研究アドバイザー

パネリスト:Tae Hoon Oum ATRS 初代会長、世界交通学会会長、

ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授

Martin Dresner ATRS 前会長、メリーランド大学教授

Anming Zhang ATRS 会長、ブリティッシュ・コロンビア大学教授

大橋 弘 東京大学副学長、東京大学大学院公共政策大学院

・経済学研究科教授

花岡 伸也 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系教授

参加者:471名

ATRS 世界大会では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により甚大な影響を受けた航空業界の再生方策、航空分野におけるカーボンニュートラルの実現方策等、世界の航空業界が直面する喫緊の課題が議論された。

神戸開催記念セミナーでは、この機会を捉え、Tae Hoon Oum 初代会長をはじめ ATRS の歴代会長をお招きし、我が国の専門家の参加も得て、新型コロナウイルス感染症の影響に対し世界の航空業界が抱える課題と対応、航空産業における事業者間連携や勢力圏の変化の中期的展望について、ロシア空域閉鎖や米国と中国の緊張関係のトピックも交えながら議論を行った。



左から、海谷主席研究員、大橋教授、大沼航空局次長、Dresner 教授、  
Oum 名誉教授、Zhang 教授、花岡教授、宿利会長、藤崎主席研究員

山内名誉教授  
(オンライン参加)

## ②日米国際航空シンポジウム 2023

### ～ 航空サステナビリティの実現に向けた課題と協力～



開 催:2023 年 10 月 6 日(金)

後 援:在アメリカ合衆国日本国大使館

開会挨拶:宿利 正史 運輸総合研究所会長

来賓挨拶:富田 浩司 駐米日本国大使館特命全権大使

基調講演:アニー・ペトソンク 米国運輸省次官補(航空・国際)

大沼 俊之 国土交通省航空局次長

ヘイディ・ゴメス 米国国務省臨時筆頭次官補代理(経済・企業)

ジェフ・マルーシェン 米国エネルギー省筆頭次官補代理

(省エネ・再生エネルギー)

パネリスト①②:

モデレーター:スティーブ・ソンカ CAAFI エグゼクティブディレクター

パネリスト①:シェリー・ウィルソン デルタ航空副社長(政策・サステナビリティ)

トム・ミッチェルズ ユナイテッド航空ディレクター(政策)

松下 正 全日本空輸(株)執行役員(航空政策・GX)

前澤 信 日本航空(株)米州地区支配人

パネリスト②:ジミー・サマルツィス LanzaJet CEO

武内 三郎 三菱商事(株)次世代エネルギー部門

政策調査・渉外担当部長

ビンヤム・レジャ 世界銀行グローバルプラクティスマネージャー(交通)

アニー・ペトソンク 米国運輸省次官補(航空・国際)

大沼 俊之 国土交通省航空局次長

ジェフ・マルーシェン 米国エネルギー省筆頭次官補代理

(省エネ・再生エネルギー)

参加者:668名(うち会場152名)

新型コロナウイルス感染症の影響による日米間の人的交流の制約、ロシアによるウクライナ侵攻等国際情勢の急変に伴い、国際交流の基盤ともいえる「航空輸送」についても、その取り巻く環境の不確実性が増す中、いかに「航空サステナビリティ」を実現するかが重要な課題となった。

このような背景の下、経済安全保障上の意義を含め、日米間航空輸送の重要性を踏まえ、世界の航空関係者にとって喫緊かつ最大の課題である気候変動問題に焦点を当て、気候変動問題への対応の意義や課題、ステークホルダーの役割、「航空サステナビリティ」の実現に向けた日米の戦略や方策に関し、政府関係者、航空会社、国際機関、SAF（持続可能な燃料）生産関係者を交えて議論を行った。

シンポジウムにおいては、ペトソンク次官補（航空・国際）、大沼航空局次長他2名の基調講演の後、航空業界関係者による2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた取り組みについて、生産事業者、資金提供者等を含むSAF生産関係者による、低価格で十分な供給量のSAF確保のための戦略・課題について、2つのパネルディスカッションを行った。



登壇者記念写真

### ③日越外交関係樹立 50 周年記念認定事業・JTTRI-AIRO 開設記念事業 主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服及び地方観光地の活性化 ～日本とベトナム両国における持続可能な観光に向けて～



開 催：2023 年 10 月 23 日（月）

主 催：ベトナム国家観光局、ベトナム観光開発調査研究所、  
運輸総合研究所、アセアン・インド地域事務所

後 援：在ベトナム日本国大使館、ベトナム日本商工会議所

開会挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

来賓挨拶：ドアン・ヴァン・ヴェット ベトナム文化・スポーツ観光省副大臣

渡邊 滋 駐ベトナム日本国大使館次席公使

基調講演：グエン・アイン・トゥアン ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）所長

蒲生 篤実 日本政府観光局（JNTO）理事長

パネルディスカッション：

モデレーター；チン・レ・アイン ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学

観光学部事業管理部長

パネリスト；片山 健也

ニセコ町長

沢登 次彦

株式会社リクルートじゃらんリサーチセンターセンター長

ホアン・ティ・ヴオン

ラオカイ省サパ市観光文化情報部長

グエン・ヒュウ・イ・イエン

Saigontourist Travel Service Co., Ltd 会長

閉会挨拶：グエン・チュン・カイン

ベトナム国家観光局長官

参加者数：430 人



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行以前から顕在化していた主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服や地方観光地の活性化といった課題について、パンデミックからの落ち着きを取り戻しつつある今、日本・ベトナム双方の関係者が今後どのように取り組むべきかについて議論を行った。

去年は、日本ベトナム外交関係樹立50周年の節目の年であり、「持続可能な観光」の実現に向け、日本・ベトナムが協力して取り組みを進めることで、相互交流、相互理解の更なる拡大を図ることを目的に当シンポジウムを行った。



前列右から：片山町長、木ノ下氏、宿利会長、ヴェット副大臣、渡邊次席公使、カイン長官、蒲生理事長、ホアン局長  
後列右から：イエン会長、ヴオン部長、ヴェット副局長、トゥアン所長、沢登センター長、ホア副所長、奥田専務理事、アイン管理部長

#### ④第2回 JTTRI グローバルセミナー

次の半世紀における日 ASEAN 関係～日 ASEAN 友好協力 50 周年の節目に～

開 催：2023 年 11 月 1 日（水）



特別講演：ビラハリ元シンガポール外務次官、鶴岡元駐英大使

対 談：ビラハリ元シンガポール外務次官、鶴岡大使、  
宮川元駐マレーシア大使（モデレーター）

参加者数：341 人

東南アジアは、歴史的な経済発展を遂げた世界の成長センターとしての一面がある一方、貧困等の国内問題、地球温暖化等のグローバルな課題、更には米中戦略的競争等地政学的環境の変化に苦慮している一面もある。我が国は、そのような東南アジアに、シーレーン上の結節点として、重要な交易先・投資先として伝統的に深く関与しており、東南アジアの平和と安定は、我が国の社会経済の維持に必須の条件である。

去年は、日 ASEAN の外交関係が 1973 年に始まってから、50 周年の記念すべき節目であった。本セミナーでは、3 人の元外交官により、現在の日 ASEAN が置かれた国際環境と、次の半世紀における日 ASEAN 関係の更なる発展を実現するための方策についてご議論いただいた。



左から宿利会長、宮川元駐マレーシア大使、      ビラハリ元シガポール外務次官  
鶴岡元駐英大使、奥田専務理事      （オンライン参加）

## ⑤日越外交関係樹立 50 周年記念認定事業

### 持続可能な交通インフラ（鉄道、港湾、空港）の整備と運営

#### ～日本の経験を踏まえて～



開 催:2023 年 12 月 18 日(月)

主 催:ベトナム交通運輸省、運輸総合研究所、アセアン・インド地域事務所

後 援:在ベトナム日本国大使館、ベトナム日本商工会議所

開会挨拶:宿利 正史      運輸総合研究所会長

来賓挨拶:グエン ザイン フィ      ベトナム交通運輸省副大臣  
渡邊 滋      駐ベトナム日本国大使館次席公使

基調講演:ファム ホアイ チュン      交通開発戦略研究所所長代理  
上原 淳      国土交通省国土交通審議官

分野別講演:江口 秀二      鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事  
西村 拓      国土交通省大臣官房技術参事官(港湾)  
山腰 俊博      国土交通省大臣官房審議官(航空)

閉会挨拶:グエン ザイン フィ      ベトナム交通運輸省副大臣

参加者数:674 人

昨年は、日本ベトナム外交関係樹立 50 周年の節目の年であり、良好な関係のもとで、両国は人流や物流を支える交通インフラの整備を進めてきた。本セミナーでは、ベトナムの重要な 3 つの交通インフラ(鉄道、港湾、空港)について、SDGs や気候変動に留意した持続可能な交通インフラの整備や運営に関する政策等を検討する上で役立つ日本の経験を共有し、ベトナムの更なる発展や、今後の両国の一層の関係強化につながる議論を行った。



前列右から:ジェム副局長、宿利会長、フィ副大臣、渡邊次席公使、チュン所長代理、上原国土交通審議官  
後列右から:クオン局長、山腰審議官、ジャン副局長、江口理事、アン副局長、西村技術参事官、  
ハオ副局長、奥田専務理事

## ⑥貨物鉄道輸送150年記念セミナー

2050年の日本を支える貨物鉄道の挑戦～もっと、地球と地域のために～

開催:2023年12月20日(水)

共催:運輸総合研究所、日本貨物鉄道株式会社

基調講演:根本 敏則 敬愛大学経済学部 教授

講演:坪山 雄樹 一橋大学大学院経営管理研究科准教授

土方 まりこ 一般財団法人交通経済研究所調査研究センター主任研究員

パネリストセッション:

コーディネーター:二村真理子 東京女子大学現代教養学部教授

パネリスト:根本 敏則 敬愛大学経済学部教授

坪山 雄樹 一橋大学大学院経営管理研究科准教授

土方 まりこ 一般財団法人交通経済研究所調査研究センター主任研究員

秋葉 淳一 株式会社フレームワークス会長

篠部 武嗣 日本貨物鉄道株式会社取締役兼常務執行役員経営統括本部長

参加者数:782人

我が国の貨物鉄道輸送は、鉄道開業の翌年の1873年(明治6年)9月15日に、新橋～横浜駅間で貨物列車の運行が開始され、昨年150年の節目を迎えた。それを記念し日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)と共催でセミナーを開催した。

本セミナーでは、トラックドライバーの担い手不足や、物流の「2024年問題」といった喫緊の課題に加え、2050年カーボンニュートラルの実現という社会的課題の解決に貢献すべく、労働生産性と環境特性に優れた貨物鉄道輸送への期待が高まっている背景を踏まえ、我が国の貨物鉄道輸送が歩んできた歴史と果たしてきた役割を振り返るとともに、海外における貨物鉄道輸送を巡る動向にも目を向け、中長期的な視点で我が国の貨物鉄道輸送の今後の展望について議論を行った。



左から篠部取締役、秋葉会長、土方主任研究員、  
根本教授、坪山准教授、二村教授、宿利会長

### ⑦第3回 JTTRI グローバルセミナー

欧州の鉄道政策が向かう未来とは？ ～日本と欧州の鉄道政策を比較しつつ～



開催:2024年1月22日(月)

基調講演:Roderick A SMITH Imperial College London 名誉教授

パネルディスカッション:

パネリスト;Roderick A SMITH Imperial College London 名誉教授

宇都宮 浄人 関西大学経済学部教授

加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

【モデレーター兼】

會田 和彦 東日本旅客鉄道株式会社国際事業本部

海外鉄道事業部門マネージャー

我妻 浩二 株式会社日立製作所理事、鉄道ビジネスユニット

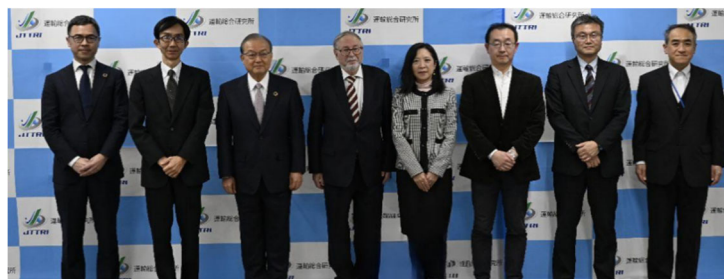
Chief Technology Officer-Vehicles 兼日立レール STS

USA 社ボード ディレクター

参加者数:545人

英国の交通省前首席科学顧問、機械技術者協会元会長で、インペリアルカレッジ・ロンドン 未来鉄道研究センター長のスミス名誉教授(鉄道工学)から、「鉄道の状況と現在の政策:英国、EU及び日本との比較」と題して、コロナパンデミックから影響を受けた移動行動の変化及び脱炭素化政策を行っていく中で、欧州の鉄道政策が今後どのような方向に展開していくかについて、基調講演をしていただいた。この中では、英国 High-Speed 2 の進捗、英国民営化モデルの弱点、最近設置された大英鉄道(Great British Railways)を通じた改革とその更なる見直し、また、欧州横断交通網計画(鉄道)についても触れていただいた。

その後、経済学及び交通工学の各分野における学識経験者、英国における近年の鉄道プロジェクトに関わる実務の両方から、海外の動向にも接する第一線で活躍する専門家の参加も得て、日欧の比較も意識しながら、パネルディスカッションを行った。



左から我妻理事、宇都宮教授、宿利会長、スミス名誉教授、田中国際統括官、加藤教授、  
會田マネージャー、藤崎主席研究員



## ⑧EASTS（アジア交通学会）特別セミナー2024 in 東京



開催：2024 年3月 1 日（金）

主催：アジア交通学会（EASTS-Japan）

協賛：運輸総合研究所

基調講演：Jaehak Oh 韓国交通研究院長、アジア交通学会前会長

パネルディスカッション：

モデレーター；花岡 伸也 東京工業大学教授、アジア交通学会事務局長

パネリスト；Jaehak Oh 韓国交通研究院長、アジア交通学会前会長（第7代）

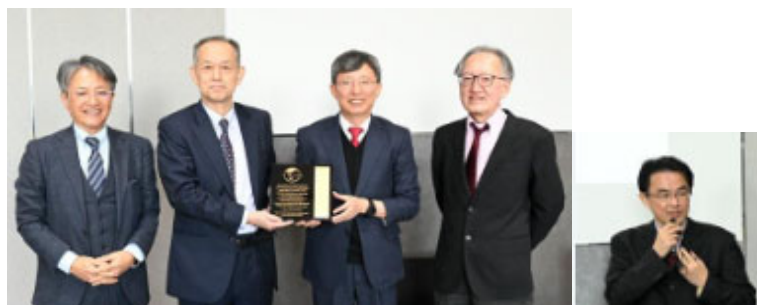
屋井 鉄雄 運輸総合研究所長、アジア交通学会元会長（第6代）

藤原 章正 広島大学教授、アジア交通学会会長（第8代）

参加者：155 名

アジア交通学会（EASTS-Japan）が主催した特別セミナーに当研究所が協賛し、韓国交通研究院（KOTI）会長、EASTS 前会長である Oh 氏を招聘し、「韓国におけるモビリティ変革と鉄道投資戦略」に関して基調講演をいただき、その後、「基調講演を踏まえた日本のモビリティ変革の事例について」、「日本、韓国、アジア諸国での高齢化社会における交通の意義」、「人口減少社会における鉄道等の交通インフラの投資と運営」をテーマにパネルディスカッションを行った。

この中では、特に屋井所長から、今後目指すべき目標について、技術革新、経済効率、一般社会の受容性に加えて、人々の意識の変革も加えるべきであるとの考えが示され、モビリティ変革は単に技術革新の問題だけではないことを指摘するなど、その後の来場者、視聴者からの質疑応答も含め活発な意見交換が行われた。



左から藤原教授、屋井所長、Oh 院長、兵頭教授

花岡教授  
（オンライン参加）



### ⑨第 89 回運輸政策セミナー

開 催:2023 年 4 月 20 日(木)

テ ー マ :物流効率化のためのトラック自動運転の普及促進に向けて

講 演:多田 善隆 国土交通省自動車局自動運転戦略室長

パネリスト:

コーディネーター;石田 東生 筑波大学名誉教授

パネリスト ;多田 善隆 国土交通省自動車局自動運転戦略室長

佐藤 賢 株式会社三菱総合研究所スマート・リージョン本部

モビリティ戦略グループ主任研究員

錫村 朋宏 豊田通商株式会社スマートソサエティ事業推進部

モビリティインフラグループグループリーダー

下村 正樹 株式会社 T2 代表取締役 CEO

参加者数:729 名

物流業界においては、物流の担い手不足が深刻化しており、特に2024年度からのトラックドライバーに対する時間外労働規制の適用開始により、労働力不足に拍車がかかることが想定され、早急な対応が必要となっている。その対策の一環として、トラックの自動運転の実現に向けた検討が進められており、改正道路交通法の施行により限定された地域における公道でのレベル 4 による自動運転が可能となり、実用化への取り組みが進みつつある。

本セミナーでは、高速道路における実証実験の開始など、最新の取り組みの状況を踏まえ、今後の物流効率化のためのトラック自動運転の実用化に向けた課題と対策について議論を行った。



金子主席研究員、下村代表取締役 CEO、多田室長、石田名誉教授、  
佐藤賢主任研究員、錫村グループリーダー、佐藤理事長

### ⑩第 90 回運輸政策セミナー

開 催:2023 年 10 月 24 日(火)

テ ー マ :迫りくるトラック運転手不足に対する戦略的政策提言

講 演:土屋 知省 東京海洋大学客員教授・工学博士

(一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会 理事長)

コメンテーター:田中 謙司 東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 准教授

パネリスト:

コーディネーター;西成 活裕 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻 教授

パネリスト ;土屋 知省 東京海洋大学客員教授・工学博士

(一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会 理事長)

田中 謙司 東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 准教授  
参加者数:577 名

物流の持続可能性について、昨年 6 月、政府は、「物流革新に向けた政策パッケージ」をまとめ、トラック運転手等物流の担い手不足は、2024 年度を超えて継続する構造的課題とし、物流負荷の軽減のため、業種・分野別の自主行動計画の策定や、着荷主を含めた荷主事業者の計画作成の措置等を求めている。

本セミナーでは、トラック輸送の構造やトラック運転手の労働力供給の特徴などの基礎的な分析とこれを利用したシミュレーションについて、これまでの研究成果を基に議論を行った。



左から佐藤理事長、田中准教授、土屋客員教授、西成教授、屋井所長

#### ⑪第 91 回運輸政策セミナー

開 催:2023 年 11 月 17 日(金)

テ ー マ :どうなる?今後の交通系キャッシュレス決済～鉄道事業者の戦略～

基調講演:椎橋 章夫 JR 東日本メカトロニクス株式会社名誉顧問

報 告:渡邊 洋輔 運輸総合研究所研究員

パ ー ト ナ ー:

コ ー デ イ ナ ー:多田羅政和 株式会社電子決済研究所代表取締役社長

パ ー ト ナ ー:濱 貴之 東日本旅客鉄道株式会社マーケティング本部

戦略・プラットフォーム部門システムユニットマネージャー

稲葉 弘 東急電鉄株式会社 広報・マーケティング部統括部長

中村 活裕 近畿日本鉄道株式会社総合企画本部企画推進部長

兼務鉄道本部企画統括部 営業企画部長

谷本 晃久 南海電気鉄道株式会社公共交通グループ鉄道事業本部

統括部課長

北野 公一 大阪市高速電気軌道株式会社交通事業本部電気部長

参加者数:1,173 名

国内の交通系キャッシュレス決済として、非接触型 IC カードの Suica が 2001 年に関東で利用が開始され、非接触型 IC カードは、利用者の利便性向上や事業者の業務効率化等につながり、多くの地域で普及し、交通インフラとして定着している。一方、インバウンドの増加に伴い、IC カードを持たない乗客の利用が多く見込まれる路線などでは、改札機にクレジットカードをかざすことによって乗降可能な方式を採用している事業者もある。また、

QRコードを利用した方式の導入や顔認証による改札機の実証実験を行っている事業者もある。本セミナーでは、交通系キャッシュレス決済の開発と導入を推進した鉄道事業者の基調講演とともに、関東・関西の鉄道事業者による最新の取り組み事例も踏まえつつ、今後のキャッシュレス決済について議論した。



左から佐藤理事長、北野部長、中村部長、濱マネージャー、椎橋名誉顧問、  
多田羅代表取締役社長、稲葉部長、谷本課長、渡邊研究員、屋井所長

## ⑫第 92 回運輸政策セミナー

開 催：2023 年 11 月 20 日（月）

テ ー マ：交通サイバーセキュリティ～サイバーセキュリティに関する国・企業の取組  
と最新のサイバー脅威への対応策～

講 演：池光 崇 国土交通省大臣官房政策立案総括審議官

村山 厚 株式会社日立製作所情報セキュリティリスク統括本部副統括本部長

名和 利男 株式会社サイバーディフェンス研究所専務理事/上級分析官

パネリスト：

コーディネーター；後藤 厚宏 情報セキュリティ大学院大学学長/教授

パネリスト ；新保 一彦 国土交通省総合政策局情報政策課

サイバーセキュリティ対策室長（池光様代理）

村山 厚 株式会社日立製作所情報セキュリティリスク統括本部副統括本部長

名和 利男 株式会社サイバーディフェンス研究所専務理事/上級分析官

参加者数：424 名

DXの進展、安全保障環境の変化など、サイバーセキュリティを取り巻く環境変化を背景として、サイバー攻撃は高度化、多様化している。こうした中で、昨年 7 月に名古屋港ではサイバー攻撃によるシステム障害が発生し、物流が混乱した。経済活動の発展や安全・安心な暮らしを実現するために、企業等における個別の対策はもとより、サプライチェーン全体での対策など、環境変化に応じたセキュリティ対策が求められている。こうしたことから本セミナーでは、サイバーセキュリティに関する国・企業の取り組みと最新のサイバー脅威への対応策について議論した。



左から宿利会長、池光政策立案総括審議官、後藤学長、  
村山副統括本部長、大高主席研究員、名和専務取締役

### 3 国内外の研究機関等との連携・交流

#### (1) 国内の研究機関等との連携・交流

東京大学公共政策大学院 TTPU、(一財)日本みち研究所、(一財)みなと総合研究財団及び UNWTO 駐日事務所(以上の組織とは MOU を締結済)並びに航空政策研究会と連携して、状況、熟度等に応じて、共同研究、セミナーの共同開催等を進める。また、土木学会、日本交通学会等の学会に引き続き積極的に参加していく。

#### (活動概況)

23年度において、国内の研究機関等との連携・交流活動を以下のとおり行っている。

#### 【学会への参加】

##### ①第 67 回土木計画学研究発表会・春大会

開催:2023 年 6 月 3 日(土)~6 月 4 日(日)

場所:福岡大学(福岡市)

研究発表者:新倉研究員

交通行動調査のセッションで「携帯電話の位置情報データを活用した幹線旅客流動の把握に関する検討」について発表し、統計調査でのビッグデータの活用について研究者間で意見交換を行った。



新倉研究員

##### ②2023 年度日本交通学会研究報告会

開催:2023 年 10 月 7 日(土)~10 月 8 日(日)

場所:愛媛大学(松山市)

研究発表者:三重野客員研究員、春名主任研究員、覃研究員

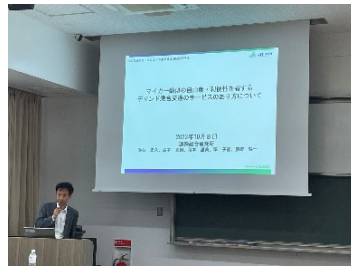
参加者:藤崎主席研究員・研究統括、稲本研究員、邱研究員、島本研究員

シンポジウム「ポストコロナ社会における交通グリーン戦略」において、当研究所の共同研究調査「人と多様なモビリティが共生するまちづくり」に基づき発表を行うとともに、各セッションにおいて、「マイカー類似の自由度・利便性を有するデマンド乗合交通のサービスのあり方」、「公共交通とソーシャルキャピタルの醸成:ボンディング型とブリッジング型ソーシャルキャピタルの比較」について発表を行った。





三重野客員研究員



春名主任研究員



覃研究員

### ③第 68 回土木計画学研究発表会・秋大会

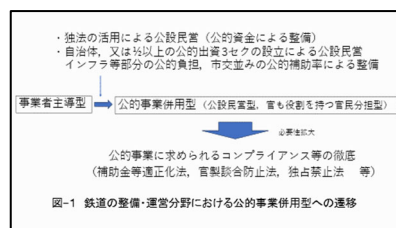
開催：2023 年 11 月 24 日（金）～26 日（日）

場所：東京都立大学（八王子市）

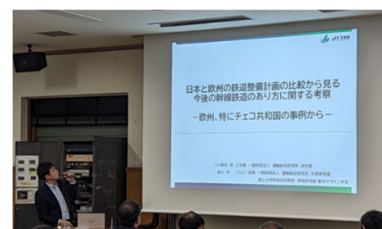
研究発表者：屋井所長、金山主席研究員、小森谷研究員

参加者：藤崎主席研究員・研究統括、稲本研究員、新倉研究員、室井研究員

地元セッション「都市の強靱化に向けた土木計画学の貢献」のパネル議論において、屋井所長がパネリストとして、情報や議論の積極的な公開による幅広い合意形成を促進する研究者・教育者の役割を發表した。また、各セッションにおいて、「公設公有民営型の鉄道整備・運営手法における組織形態の観点での公益性、効率性及び公平性の發揮要件に関する研究」、「日本と欧州の鉄道整備計画の比較から見る今後の幹線鉄道のあり方に関する考察—欧州、特にチェコ共和国の事例から—」について發表を行った。



金山主席研究員発表スライドの一部



小森谷研究員

### 【シンポジウム等の開催】

#### ①ゆっくりを軸とした地区づくりのための交通・道路・都市のあり方を考える「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくまちづくり調査」～フランス調査結果報告を通じて～【再掲】

開催：2023 年 5 月 12 日（金）

主催：運輸総合研究所

共催：日本みち研究所、日本交通計画協会

#### ②貨物鉄道輸送 150 年記念セミナー 2050 年の日本を支える貨物鉄道の挑戦～もっと、地球と地域のために～【再掲】

開催：2023 年 12 月 20 日（水）

共催：運輸総合研究所、日本貨物鉄道株式会社



**③人と多様なモビリティが共生するゆっくりを軸としたまちづくり  
～オーストリア調査報告を中心に～【再掲】**

開催：2024年2月21日（水）

主催：日本交通計画協会

共催：運輸総合研究所

**④EASTS（アジア交通学会）特別セミナー2024 in 東京【再掲】**

開催：2024年3月1日（金）

主催：アジア交通学会（EASTS-Japan）

協賛：運輸総合研究所

**（２）海外の研究機関等との連携・交流**

韓国交通研究院（KOTI）、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所と引き続き定期的な交流を行う。具体的には、研究報告会を開催し、双方が関心を有する研究テーマにつき、オンラインによる実施を含め、研究者間で情報共有、討論を実施する。

また、MOU を締結したインド国立鉄道交通大学（NRTI）との今後の具体的な活動について調整を行うほか、ベトナムの交通関係研究機関（交通開発戦略研究所（TDSI）・交通科学技術研究所（ITST））や韓国海洋水産開発院（KMI）との連携・交流の進め方について調整を行う。

さらに、交通運輸・観光関係の国際学会等の活動へ積極的に参画していくとともに、これらの機会をとらえて、海外の研究者等との交流の拡大を図る。

**【本年度参画する予定の主な国際学会】**

○国際交通フォーラム（ITF）サミット（5月ドイツ）

○旅行観光研究学会（TTRA）（6月アメリカ）

○国際航空輸送学会（ATRS）神戸大会（7月神戸）（関連セミナーの開催も予定）

○世界交通学会（WCTRS）（7月カナダ）

○アジア交通学会（EASTS）（9月マレーシア）

**（活動概況）**

昨年 7 月に北京において、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所と日中運輸経済技術交流会議を開催し、「都市交通」、「地方・農村の交通」をテーマに双方で研究成果を発表するとともに、活発な意見交換を行った。

昨年 11 月に済州島において、韓国交通研究院（KOTI）とのジョイントセミナーを開催し、「モビリティの変革」をテーマに双方で研究成果を発表するとともに、活発な意見交換を行った。本年 3 月に東京において、韓国海洋水産開発院（KMI）及び高麗大学海上法研究センター（KUMLC）との間で、日本海事センター（JMC）と連携して、MOU を締結し、最初のジョイントセミナーを開催した。

また、MOU を締結したインド総合交通大学（GSV）をはじめ各国研究機関との連携・交流のあり方については、引き続き調整を進めている。

また、昨年 5 月に国際交通フォーラム（ITF）、7 月に国際航空輸送学会（ATRS）、国際物流シンポジウム（ISL）、世界交通学会（WCTRS）、9 月にアジア交通学会（EASTS）に参加

し、当研究所の研究員から発表を行うとともに、海外の研究者等との意見交換等を行った。

さらに、セミナー等の開催や個別の訪問等の機会を活用し、海外の研究者等との意見交換等を行っている。

海外研究機関等との連携・交流、学会等への参加、研究所幹部と海外研究機関幹部・研究者との会談等の概要は、以下のとおり。

## 【海外研究機関等の連携・交流】

### ①日中運輸経済技術交流会議



開催：2023年7月26日(水)、27日(木)

主催：運輸総合研究所、国家発展改革委員会総合運輸研究所(ICT)

研究発表者：春名史久主任研究員、菅生康史研究員、覃子懿研究員

参加者：日本側：宿利会長(ビデオ参加)、屋井所長はじめ運輸総合研究所から8名、国土交通省(総合政策局及び国土交通政策研究所)から3名、在中国日本大使館から1名が参加

中国側：国家発展改革委員会総合運輸研究所から汪所長はじめ25名が参加

「都市交通」、「地方・農村の交通」をテーマに双方で研究成果を発表するとともに、活発な意見交換を行った。5年ぶりの対面で開催した。

テクニカルツアーでは、国立自動運転車革新センターを訪問し、意見交換等を行うとともに、公道でPony社が運行する自動運転タクシーに試乗した。



開会時における  
宿利会長のビデオ挨拶



JTTRI 屋井所長、ICT 汪所長をはじめ  
日中の参加者のみなさん

### ②第18回日韓ジョイントセミナー



開催：2023年11月23日(木)、24日(金)

主催：運輸総合研究所、韓国交通研究院(KOTI)



研究発表者：竹島主任研究員、ホー研究員

参加者：日本側：宿利会長、屋井所長はじめ運輸総合研究所から7名、韓国側：Oh 院長はじめ韓国交通研究院から8名

「モビリティの変革時代における課題」をテーマに双方で研究成果を発表するとともに、今後の更なる研究協力等について意見交換を行った。両組織に加えて、国際電気自動車

エキスポ (IEVE) 及び済州島国際自由都市開発センター (JDC) の 4 組織によるジョイントワークショップを開催し、「カーボンニュートラル先導都市済州市の電気モビリティの移行」をテーマに、「Carbon Free Island Jeju 2030」の地域コンセプトなどのテーマについての発表を聴講し、4 者での議論を行った。また、テクニカルツアーでは、済州島の水素ステーションを訪問し、意見交換等を行った。



JTTRI 宿利会長、KOTI Oh 院長をはじめ日韓の参加者のみなさん (ジョイントセミナー)



日韓の参加者のみなさん  
(ジョイントワークショップ)

### ③日本海事センター、韓国海洋水産開発研究院、高麗大学海上法研究センターとの MOU 締結及びジョイントセミナーの開催



開 催: 2024 年 3 月 26 日 (火)

主 催: 日本海事センター (JMC)、運輸総合研究所 (JTTRI)

韓国海洋水産開発院 (KMI)、高麗大学海上法研究センター (KUMLC)

研究発表者: 福山 JMC 研究員、竹内 JTTRI 主任研究員

参 加 者: 日本側; 宿利 JMC・JTTRI 会長、平垣内 JMC 理事長、屋井 JTTRI 所長をはじめ 19 名

韓国側; キム KMI 院長、キム KUMLC 所長をはじめ 6 名

日韓の 4 つの研究機関 (日本海事センター (JMC)、運輸総合研究所 (JTTRI)、韓国海洋水産開発院 (KMI)、高麗大学海上法研究センター (KUMLC)) において、相互交流及び研究協力を目的とした了解覚書 (MOU) を締結した。

その後開催されたジョイントセミナーでは、「海事サプライチェーンの DX」、「海事分野における脱炭素化」の 2 つをテーマに研究成果等を発表するとともに、意見交換を行った。



MOU 締結式 (左から宿利 JTTRI・JMC 会長、  
キム KMI 院長、キム KUMLC 所長)



ジョインとセミナー参加者

#### ④アジア開発銀行（ADB）とのWeb会議の開催



開催: 2024年3月18日(月)

テーマ: 知見共有セッション・日本の交通に関する知見を ADB に

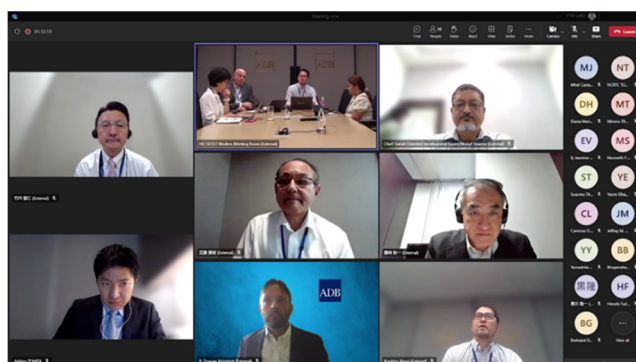
研究発表者: 竹内主任研究員、武藤主任研究員

参加者: 日本側; 藤崎研究統括、富田 AIRO 次長他

ADB; ゴアロー ADB 主席交通専門家、マッキントッシュ ADB シニア地域海事専門家、シャルマ NCRTC (National Capital Region Transport Corporation) チーフ TOD 専門家 他

23 年 9 月、宿利会長と浅川 ADB 総裁との会談において、協力関係の強化について確認したことを踏まえ、協力関係強化の第一弾として Web 会議が行われた。

当研究所から、最近の研究テーマ一覧と発表可能テーマを紹介するとともに、ADB アジア太平洋 Transport Forum での連携を提案した。富田次長より AIRO の活動を紹介した。海事分野の脱炭素化及び TOD について、双方から発表し、その後、質疑応答が行われた。今後の相互協力の可能性について議論するとともに、海事分野の脱炭素化について、本年 5 月の ADB アジア太平洋 Transport Forum で発表を行った。



Web会議



## 【学会等への参加】

### ①ITF（国際交通フォーラム）交通大臣会合 2023 への参加



開催：2023 年 5 月 24 日（水）～26 日（金）

研究発表者：北田研究員、藤崎主席研究員・研究統括

参加者：竹内主任研究員、堀尾研究員

「循環経済に物流はどのように貢献できるか？日本の視点から」と題して発表した。当研究所の共同研究調査「デジタル技術の活用による持続可能な物流システムの構築」を基に、日本の物流の低い生産性が主な課題であること、これを克服して温室効果ガスの排出を削減するために、異なる産業間の資産共有や統合輸送による共同配送、情報共有、連携、標準化、サプライチェーンのデジタル化及び自動化が有効であること、そのために、ハードとソフトの政策手段が検討対象となること等を提案した。続く質疑では、利害関係者間の情報共有、連携、標準化指針の遵守を要請する法規制等の手段、オープン・クロス・ドック・センター等物流拠点の整備を促進するための低利融資及び税制特例による助成といった手段のほか、提案された解決法の必要性和便益に焦点を当てた教育等の組み合わせが施策として検討し得ることを発表した。



北田研究員



藤崎主席研究員・研究統括（左から 2 人目）

### ②第 27 回 ISL（国際物流シンポジウム）への参加



開催：2023 年 7 月 9 日（日）～12 日（水）

研究発表者：マハルジャン ラジャリ 研究員

スマート/デジタルな物流サプライチェーンマネジメントに関するセッションにおいて、「日本の物流産業におけるデジタル変革の推進」について研究発表を行った。当研究所の共同研究調査「デジタル物流の活用による持続可能な物流システムの構築」を基に、日本の物流部門におけるデジタル変革の現状と課題に関するインタビュー、机上調査及び検討委員会会議の結果を共有した。また、インダストリー5.0 や循環型サプライチェーンの展望について各国の研究者と意見交換を行った。





ラジャリ研究員

### ③第 16 回 WCTRS（世界交通学会）への参加



開催:2023 年 7 月 17 日(月)~21 日(金)

研究発表者:ラジャリ研究員、覃研究員

参加者:宿利会長(ビデオ参加)、岡部研究員

高速鉄道に関する特別セッションに、宿利会長が共催者としてビデオで参加し、開会挨拶をした。東大加藤浩徳教授が「COVID-19 と都市間出張:全国調査(日本)から得たエビデンス」と題して発表を行い、本研究所研究員が「エージェント・ベースの津波避難モデルを用いた、日本における情報提供と避難所収容力拡張の影響調査」、「日本における物流及びサプライチェーンの強靱化戦略に対する民間事業の取組み意向」と題して発表し、本研究所研究員が「公共交通機関の利用はソーシャルキャピタルの醸成にどう影響するか:日本のケース」と題して発表を行った。



高速鉄道に関する特別セッションでビデオにて開会挨拶する宿利会長



ラジャリ研究員



覃研究員

### ④第 26 回 ATRS（国際航空輸送学会）への参加



開催:2023 年 7 月 1 日(土)~4 日(火)

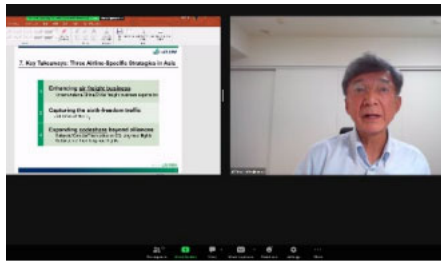
研究発表者:藤村特任研究員、黒川主任研究員

参加者:宿利会長、藤崎主席研究員・研究統括、竹内主任研究員、小御門研究員、田中研究員

「航空産業に対する新型コロナウイルス感染症の影響とその対策」について発表を行った。また、当研究所の共同研究調査「航空分野における CO2 削減取組み」の成果を踏まえ、「日本の航空分野における CO2 排出削減の方策」について発表を行うとともに、研究員が各セッションに参加し情報収集や意見交換を行った。

また、昨年7月3日の受賞式で、宿利会長から当研究所の紹介を行った上で、今次神戸大会のために創設した「2023 JTTRI Best Paper Award」の受賞論文に関する表彰を行った。

さらに、新たな取り組みとして、全日本空輸(株)及び日本航空(株)の協力を得て会場内にブースを出展し、各国の研究者に向けて当研究所の概要や研究成果の紹介、日本の航空分野の環境問題への取り組みに関する展示を行った。



藤村特任研究員



黒川主任研究員



JTTRI Best Paper Award  
の受賞者と宿利会長



当研究所のブース

## ⑤第15回 EASTS（アジア交通学会）への参加



開催:2023年9月4日(月)~7日(木)

研究発表者;藤崎主席研究員・研究統括、春名主任研究員、邱研究員、島本研究員、  
鈴木研究員、新田研究員

参加者:宿利会長、屋井所長、黒川主任研究員、手塚研究員、  
(AIRO から) 富田主任研究員・次長、高島研究員

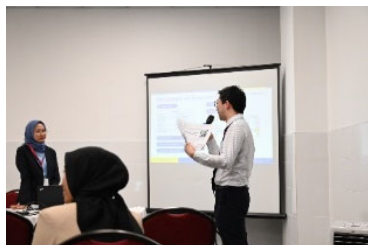
各セッションにおいて、「メトロ駅周辺でオートバイ利用は減ったか?台湾の台北大都市圏からの証拠」と題して、米国ペンシルベニア大学での博士論文を基に当研究所で行った個別研究調査の成果を踏まえ、発表を行うとともに、「ウェルビーイングのための持続可能な新しいモビリティサービスに向けた提案:日本からの事例」と題して、当研究所の共同研究調査「新しいモビリティサービス」の成果を踏まえ、発表を行った。

「国際海運における温室効果ガス削減の加速に向けて-新しい船舶燃料のライフサイクル評価分析」と題して、当研究所の共同研究調査「海運分野における CO2 排出削減

に関する研究（代替燃料の GHG 排出量に関するライフサイクル評価）」の成果を踏まえ、発表を行った。

「マイカーに代わる高齢者等のためのモビリティの確保：日本の事例研究」と題して、当研究所の共同研究調査「高齢者等の移動手段の確保方策」の成果を踏まえ、発表を行うとともに、「日本の地域交通産業における基盤強化と事業革新の方法」と題して、当研究所の共同研究調査「地域交通産業の基盤強化と事業革新」における中間段階の成果を踏まえ、また、「2050 年における日本の公共交通戦略」と題して、当研究所の共同研究調査「2050 年における日本を支える公共交通のあり方」の成果を踏まえ、それぞれ発表を行った。

また、受賞式で、宿利会長から AIRO の紹介を行った上で、2019 年に創設した JTTRI Special Award の今回の受賞論文に対する表彰を行った。



議長を務める邱研究員



議長を務める藤崎主席研究員



鈴木研究員



島本研究員



春名主任研究員



新田研究員



受賞式での挨拶で AIRO の紹介を行う宿利会長



JTTRI Special Award の受賞者と宿利会長

## 【研究所幹部と海外研究機関幹部・研究者との会談】

### ①ビラハリ・カウシカン元シンガポール外務省事務次官との面談

開催:2023年4月10日(月)

場所:東京



元シンガポール外務省事務次官ビラハリ・カウシカン氏が訪日し、宿利会長と懇談した。シンガポール総選挙、ASEAN 各国の内外政状況、米中印に対する ASEAN の姿勢等多岐にわたる外交上のテーマにつき意見交換を行った。

また、宿利会長より、JTTRI グローバルセミナーへの登壇を依頼し、ビラハリ氏より歓迎の意が表された。鶴岡理事との対談を中心としてセミナーを構成することとし、昨年 11 月にグローバルセミナーを開催した。



ビラハリ元シンガポール外務省事務次官(右)  
と宿利会長



ビラハリ元シンガポール外務省事務次官(一番右)と  
意見交換する宿利会長(左)

### ②ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS ライシャワー

#### 東アジア研究センター長のケント・カルダー教授が来訪



開催:2023年6月5日(月)

場所:運輸総合研究所

米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係研究大学院(SAIS)ライシャワー東アジア研究センター長 ケント・カルダー教授が当研究所を来訪し、宿利会長と懇談した。カルダー教授より、ライシャワーセンターの連邦議会付近への移転について紹介があり、宿利会長より、次回のワシントン D.C.訪問時に同センターを訪問することを約束した。また、昨年3月に締結の覚書に基づく当研究所ワシントン国際問題研究所とライシャワーセンターの連携につき議論を行い、連携や意見交換を継続することで一致した。



左から、奥田専務理事、カルダー教授、宿利会長



左から、山腰国際部長、奥田専務理事、カルダー教授、  
宿利会長、藤崎主席研究員、川上国際部次長



### ③CUTI マノー・チュラロンコーン大学交通研究所所長が来訪

開催:2023年8月4日(金)

場所:運輸総合研究所



タイ・チュラロンコーン大学交通研究所(CUTI)、マノー所長が当研究所を来訪し、宿利会長、奥田専務理事と懇談した。宿利会長とマノー所長との間で運輸・観光分野での調査・研究における両者の関係強化について合意がなされ、今後、JTTRI-AIRO と CUTI との間で引き続き議論を進めていくこととなった。



左から、奥田専務理事、宿利会長、  
CUTI マノー所長



左から、黒川国際部次長、奥田専務理事、CUTI マノー所長、  
宿利会長、大野国際部長、手塚研究員

### ④タイ王国スリヤ運輸大臣との会談

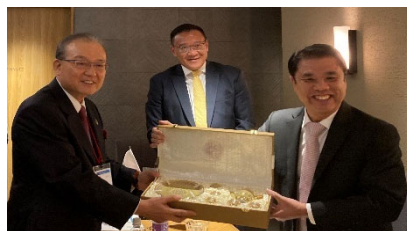
開催:2023年10月25日(水)

場所:大阪(ホテルグランヴィア大阪)

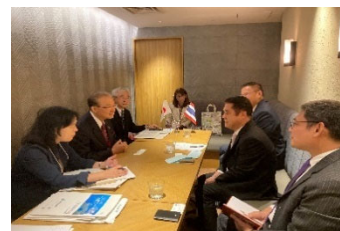


宿利会長よりスリヤ運輸大臣の大臣就任のお祝いを申し上げるとともに、タイ運輸省、観光スポーツ省とのこれまでの協力、特にタイ運輸省と協力して開催した2回にわたる物流シンポジウムの成果などについて説明を行った。

スリヤ運輸大臣からは AIRO との連携に期待が寄せられ、引き続き、タイ運輸省と AIRO との連携協力を進めていくことを双方で確認した。



スリヤ運輸大臣(右)、チャヤタン次官  
(中央)、宿利会長



スリヤ運輸大臣と会談する宿利会長

### ⑤日 ASEAN 観光大臣特別対話歓迎レセプションへの出席

開催:2023年10月27日(月)

場所:東京



「日 ASEAN 観光大臣特別対話」が 昨年 10 月 27 日(金)~29 日(日)まで東京で開催された。このうち、10月27日(金)に開催された日 ASEAN 観光大臣特別対話歓迎レセプションに出席し、ASEAN 各国の観光大臣及び観光当局関係者とのネットワークの構築を行った。





歓迎レセプションでの HOD 集合写真



【タイ】スダワン・ワンスパキソル  
観光スポーツ大臣



【インドネシア】サンディアガ・ウノ  
クリエイティブエコノミー観光大臣



【ベトナム】シウ・バン・ハ  
ベトナム国家観光局副長官

## ⑥ 駐日シンガポール大使が来訪

開催: 2023 年 12 月 8 日 (金)



場所: 日本海事センター

オン エン チュアン 駐日シンガポール大使が宿利会長と懇談した。日シンガポール関係、日 ASEAN 関係、脱炭素化、省庁再編や日本の「失われた 30 年」など多岐にわたるテーマについて意見交換を行った。



(左から)ダレル・チュア参事官、オン・エン・チュアン大使、  
宿利会長、大野国際部長



オン・エン・チュアン大使と  
意見交換を行う宿利会長

## ⑦ 英国 クランフィールド大学副総長が来訪

開催: 2023 年 12 月 8 日 (金)



場所: 運輸総合研究所

英国 クランフィールド大学 Chris Fogwill 副総長、Ronald Corstanje 教授、三好准教授が当研究所を来訪し、Net Zero Aviation や航空分野における水素利用に関する取り組みについて海運・航空カーボンニュートラルチームのメンバーと意見交換を行うとともに、今後も引き続き当研究所と連携・協力していくことを確認した。



左から、黒川国際部次長、松坂研究員、竹内主任研究員、Ronald Corstanje 教授、Chris Fogwill 副総長、小御門研究員、三好准教授、藤崎首席研究員・研究統括、堀尾研究員

## ⑧バーデン・ビュルテンベルク 持続可能モビリティ研究所が来訪

開催:2024年1月22日(月)

場所:運輸総合研究所



バーデン・ビュルテンベルク 持続可能モビリティ研究所のChristoph Hupfer教授(所長)及び Natalya Shramenko 教授(持続可能な都市物流システム担当)が当研究所を来訪し、当研究所の研究員と意見交換を行った。研究活動での連携や成果の共有等交流協力の可能性をオンライン等の意見交換により検討していくことで一致した。



左から、藤崎首席研究員・研究統括、Hupfer 教授(所長)、Schramenko 教授、手塚研究員



先方パンフレットの一部

## ⑨国立水素・燃料電池技術有限会社及びドイツ国際協力公社とのWeb会議

開催:2024年2月6日(火)

場所:運輸総合研究所



ドイツ国立水素・燃料電池技術有限会社(NOW)の Jan Stelter 地球連携チーム長及び Patrick Schweiss プログラムマネージャー並びにドイツ国際協力公社(GIZ)の Alexander v.Monshaw プロジェクト課長、Carolyn Bernhard プロジェクトアドバイザー(在北京)及び Jiabo Zhang 研究員と当研究所の研究員がオンラインで意見交換を行った。先方の共同プロジェクト「アジアとドイツにおけるモビリティ分野の変革」は、途上国支援に限定せずに日韓を含む先進国との情報共有にも拡張しており、相互学習のための協力の提案があり、当研究所にて持ち帰り検討することとなった。

#### ⑩デンマーク国民議会運輸委員会が来訪

開催:2024年3月5日(火)



場所:運輸総合研究所

デンマーク国民議会運輸委員会による日本視察の一環として、プレーン運輸委員長以下運輸委員会所属議員及びイェンセン駐日デンマーク大使が当研究所を訪問した。研究員より、当研究所による高齢者モビリティ研究の内容について発表の上、日・デンマーク両国における高齢者モビリティ及び脱炭素の取り組みについて、意見交換を行った。



デンマーク国民議会運輸委員会視察団と当研究所幹部の集合写真



意見交換

#### ⑪シャハブッディン・アーメド駐日バングラデシュ大使との会談

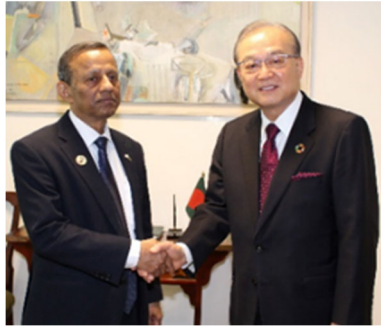
開催:2024年3月8日(金)



場所:バングラデシュ大使(東京)

宿利会長より、当研究所と JITTI、AIRO の活動を紹介の上、今後のバングラデシュの交通・観光分野における当研究所と駐日バングラデシュ大使館との連携の強化につき要請を行った。シャハブッディン大使からは、長年友好関係を築いてきた日バングラデシュの二国間関係が昨年4月に包括的パートナーシップから戦略的パートナーシップに格上げされ、さらに強化されたこと、日本は特に交通分野においてバングラデシュのインフラ整備に貢献しているとして、ダッカメトロやダッカ国際空港第三ターミナルが日本からの技術的・金銭的な支援によって整備されていることなどに触れつつ、バングラデシュの魅力や交通・観光分野の市場としての可能性について言及があった。その後、今後の連携協力について双方で確認され、シャー首席公使の提案を踏まえ、ダッカ国際空港第三ターミナルのオープンにあわせた企画実施の可能性を含めて今後検討していくこととなった。





シャハブッディン・アーメド大使  
(左)と宿利会長



アーメド大使と  
会談を行う宿利会長

## ⑫ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使との会談

開催:2024年3月18日(月)

場所:ベトナム大使(東京)



宿利会長より、日越外交樹立 50 周年を記念して昨年開催した 10 月の観光シンポジウム、12 月の交通運輸セミナー、ベトナム観光開発 調査研究所 (ITDR) との MOU の締結などベトナムの交通・観光分野についての JTTRI の活動について紹介するとともに、24 年度 はさらに連携を強化したい旨説明した。ファム・クアン・ヒエウ大使からは、日越外交樹立 50 周年の節目に日越関係が包括的パートナーシップから戦略的パートナーシップに格上げされたことを強調するとともに、JTTRI がこれまで果たしてきた役割を評価しつつ、今回の訪問は極めて時機を得たものであり、ベトナムの高速鉄道を含むインフラ整備と文化交流・観光促進の2つの分野を中心に両国関係のさらなる発展に尽力してもらいたい旨 JTTRI の今後の活動への期待が示された。



ファム・クアン・ヒエウ大使(右)  
と宿利会長



ファム大使と会談を行う宿利会長

### ⑬ロントック フィリピン鉄道省/鉄道訓練センター担当次官が訪問

開催:2024年3月19日(火)

場所:ベトナム大使(東京)



フィリピン鉄道省は、JICA の支援を受けて鉄道人材育成・監督機関としてフィリピン鉄道訓練センター (PRI) を 2018 年に設立した。PRI は研究開発部門を有し、運輸政策に関する研究にも関心があり、今回の JICA 研修事業としての訪日に際し当研究所を訪問した。

JTTRI から日本で最新の鉄道技術を開発・展開できた要因について説明するなど、有意義な意見交換を行った。PRI 担当次官のロントック氏からは、鉄道事業、駅職員教育の教材開発におけるサポートや、現在検討中の鉄道システムマスタープランに対するアドバイス、さらには今回のような会議やセミナーの開催についての要望が述べられた。



ロントック担当次官(左)と  
宿利会長



集合写真

### ⑭シビ・ジョージ駐日インド大使との会談

開催:2024年3月27日(水)

場所:インド大使(東京)



駐日インド大使館主催の桜まつりにおいて、シビ・ジョージ駐日インド大使と宿利会長が面会し、当研究所の最近の研究に関する情報や今後のインドでの活動等について会談した。



シビ・ジョージ大使(右)と宿利会長



## 【シンポジウム等の開催】

### ①JTTRI-AIRO 物流シンポジウム Part2 タイにおける効率的な物流の構築を目指して 【再掲】

開 催：2023 年 6 月 15 日（木）

後 援：タイ王国運輸省、在タイ日本国大使館、タイ商工会議所、盤谷日本人商工会議所

### ②ATRS（国際航空輸送学会）世界大会・神戸開催記念セミナー ～世界の航空業界における課題と展望～ 【再掲】

開 催：2023 年 6 月 29 日（水）

### ③日米国際航空シンポジウム 2023 【再掲】

開 催：2023 年 10 月 6 日（金）

後 援：在アメリカ合衆国日本国大使館

### ④日越外交関係樹立 50 周年記念認定事業・JTTRI-AIRO 開設記念事業 主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服及び地方観光地の活性化 ～日本とベトナム両国における持続可能な観光に向けて～ 【再掲】

開 催：2023 年 10 月 23 日（月）

主 催：ベトナム国家観光局、ベトナム観光開発調査研究所、運輸総合研究所  
運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所

後 援：在ベトナム日本国大使館、ベトナム日本商工会議所

### ⑤日越外交関係樹立 50 周年記念認定事業 持続可能な交通インフラ（鉄道、港湾、空港）の整備と運営 ～日本の経験を踏まえて～ 【再掲】

開 催：2023 年 12 月 18 日（月）

主 催：ベトナム交通運輸省、運輸総合研究所、運輸総合研究所アセアン・インド地域  
事務所

後 援：在ベトナム日本国大使館、ベトナム日本商工会議所

### ⑥EASTS（アジア交通学会）特別セミナー2024 in 東京

開 催：2024 年3月 1 日（金）

主 催：アジア交通学会（EASTS-Japan）

協 賛：運輸総合研究所

### 第3 ワシントン国際問題研究所における事業

ワシントン国際問題研究所(JITTI)は、米国を中心に北米において、①最新の現地動向等に関する調査研究を行い、その成果を日本国内に発信・共有するとともに、現地の政府・企業等関係者に日本の知見を提供することを通じて、日本と北米地域における交通運輸・観光分野の課題解決に寄与すること、②官民にわたる関係者とのネットワークの充実・強化を図り、同地域と日本との間の相互理解を醸成・促進することを通じて、永続的な友好・協力関係の構築に貢献することを使命としている。

JITTI においては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。

#### (活動概況)

23年度は、北米地域における動向や日本国内のニーズを踏まえながら、Iに記載の4つの観点から研究調査活動を行うとともに、米国カリフォルニア州における運輸・観光分野の動向についての情勢調査を行った。

また、海上保安能力向上支援のあり方、「空飛ぶクルマ」及び都市鉄道に関するコロキウム開催、日米航空シンポジウムの開催、24年度実施予定の日米鉄道シンポジウム等の開催に向けた関係機関との調整や準備、米国政府機関をはじめとする関係機関等との連携・交流などを行った。

#### 1 研究調査

##### (1) ポストコロナ時代に向けた米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する調査研究(継続) 持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力

コロナ禍を踏まえた、ポストコロナ時代に向けた米国等の交通運輸・観光分野の動向等について以下の分野を中心として調査研究を行う。

#### ①米国の航空輸送・航空政策の動向及び航空会社の事業戦略等

##### (活動概況)

米国の旅客航空輸送の需給状況、旅客航空企業の収入・費用構造、連邦政府の航空政策等について、毎年定点観測的に調査・分析を行っている。23年度は、米国航空市場におけるコロナ禍からの回復状況等の分析を行うとともに、同国航空業界の競争環境の最新動向等を取り上げ、政治的・経済的背景を整理しつつ分析・考察を行い、その結果に係るレポートを公表した。

#### ②北米における空港民営化の取組

##### (活動概況)

近年、空港施設の改修や運営改善等を目的として欧州や南米を中心に民間資本を活用した空港民営化の動きが加速している。23年度は、空港オペレーターや民営化を推進する政府関係者の出席する会議への参加や関係者へのインタビュー等を通して、米国を中心とした北

米における空港民営化の取り組み状況やコロナ禍を経た状況の変化等について調査・分析を行っている。

### ③米国の都市鉄道の運営スキーム

#### (活動概況)

北米の都市鉄道の多くは公的機関によって運営されているが、近年、新規路線のサービス開始等において民間資本を活用する事例も出てきている。23年度は、現地の鉄道関係者へのインタビュー等を通して、都市鉄道の運営スキームが抱える課題の整理や民間資本の活用事例調査を行った。本研究調査の成果については、本年3月の運輸政策コロキウムにおいて発表を行った。



第159回運輸政策コロキウム  
岡部研究員

### ④米国を中心とする観光振興の取組

#### (活動概況)

米国の観光関連の政府機関や民間団体、主要な政策や具体的な取り組み、コロナ後の観光業界支援のための財政措置等について調査を行っており、23年度は、2022年12月に欧州委員会にて採択された「欧州観光アジェンダ 2030」の内容を踏まえた分析調査を行った。本研究内容については、本年3月にワシントン国際問題研究所レポートとしてまとめた。

#### (2) 航空機の運航に関する調査研究(継続)

持続可能性 エネルギー

成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力 人材不足への対応

- ①米国における無人航空機の目視外飛行の拡大に向けたさらなる規制の見直し動向や空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等
- ②航空機の運航方式に係る欧米における機器等の技術開発や関連基準等に関する最新動向等について調査研究を行う。

#### (活動概況)

米国連邦航空局(FAA)及び国際無人輸送システム協会(AUVSI)が共催する無人航空機(ドローン)及び空飛ぶクルマに関するシンポジウムに参加するとともに、空飛ぶクルマに関してFAAが実施するWebinarや業界関係者による専門会議等に参加し、米国における無人航空機の目視外飛行の拡大に向けた規制の見直し動向や空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等について調査を行った。空飛ぶクルマに関する研究調査の成果については、2023年12月の運輸政策コロキウムにおいて発表を行った。



第157回運輸政策コロキウム  
釣研究員

### (3) 米国における高速鉄道プロジェクトに関する調査（継続）

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力

米国における高速鉄道プロジェクトの進捗状況について、連邦政府や州政府における対応状況等を踏まえつつ、調査を行う。

#### (活動概況)

米国における高速鉄道プロジェクトの進捗状況について、連邦政府や州政府における取り組み状況等を踏まえつつ調査を行っている。

### (4) 新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する調査研究（日本財団助成事業、継続） 国際貢献

日米二国間協力の拡充と米国を軸とした豪印等との連携拡大の大きな枠組みの下、FOIPの推進に向け、支援の受け手であるインド太平洋諸国がより受け入れ易い能力向上支援策に加え、新たに、支援国側の課題と対策や、被支援国と支援国間の政治・外交姿勢の影響に左右されない能力向上支援以外の分野での Quad 連携による国際協力業務の在り方について調査を行う。

#### (活動概況)

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた日米豪印（QUAD）による様々な取り組みが進んでいる。米国のインド太平洋戦略や被支援国の反応を踏まえた QUAD 連携支援の可能性をはじめとした海上保安能力向上支援のあり方について調査を行っており、昨年9月の運輸政策コロキウムにおいて発表を行った。



第156回運輸政策コロキウム  
小松研究員

## 2 シンポジウム等の開催

今年度は、昨年度来実施しているポストコロナ時代の日米間の人的交流の拡大・充実等に焦点を当てた行事の第3弾として、日米航空シンポジウムをワシントンにおいて開催する。

また、全米公共交通協会（APTA）と共催したイベントを開催することやテーマに応じ適宜ワシントン以外でイベントを開催することを検討するほか、本部と連携しつつ、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、JITTI における研究成果や、欧米における最先端の取組を日本向けに積極的に紹介する。

### (活動概況)

#### ①第 156 回運輸政策コロキウム ～ワシントン・レポートXVⅡ～【再掲】

開催:2023 年 9 月 19 日(火)

テーマ:インド太平洋地域における海上保安能力向上支援のあり方

～東南アジア諸国の反応を踏まえた QUAD 連携による能力向上支援の  
取り組み～

#### ②日米国際航空シンポジウム 2023【再掲】

開催:2023 年 10 月 6 日(金)

テーマ:航空サステナビリティの実現に向けた課題と協力

#### ③第 157 回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートXVⅢ～【再掲】

開催:2023 年 12 月 5 日(火)

テーマ:米国における「空飛ぶクルマ」に関する政策の最新動向 2023

～実用化に向けた多面的な取り組み～

#### ④第 159 回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートXIX～【再掲】

開催:2024年3月29日(金)

テーマ:米国の都市鉄道に迫る“財政の崖”の現状とその解決に向けた対応

### **3 他機関等との連携・交流**

米国運輸省(連邦鉄道局、連邦公共交通局等)・国務省など米国政府、全米公共交通協会(APTA)、国際空港評議会北米支部(ACI-NA)、笹川平和財団米国、ワシントン DC 日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局(JNTO)、日本企業等との連携・交流の充実を図る。

特に、全米公共交通協会(APTA)とは、一昨年に開催した実績を踏まえつつ、共催イベントの検討を進める。また、ワシントン DC 日米協会及び全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントン DC で開催される「全米桜祭り」への開催協力等を通じて、一層の協力関係の構築に努めるとともに、この機会を活用した現地での JITTI のプレゼンス向上につながる行事の開催を検討する。

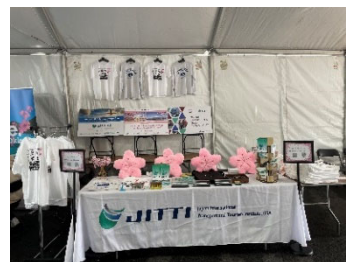
### (活動概況)

#### ①ジャパニーズ・ストリート・フェスティバルへ参画

昨年 4 月 15 日～16 日の日程で、毎年ワシントン DC で開催される全米桜祭り(National Cherry Blossom Festival)の関連行事の一つである「ジャパニーズ・ストリート・フェスティバル」へ参画し、ワシントン国際問題研究所のブースを出展した。日本政府観光局(JNTO)、自治体国際化協会(CLAIR)、自治体、運輸観光関連の日系企業と協力し、ワシントン国際問題研究所の活動 PR、メールマガジンへの登録促進等を実施し、フェスティバルの賑わい創出に貢献した。



ジャパニーズ・ストリート  
・フェスティバル



ワシントン国際問題研究所  
(JITTI) のブース



## ②米国（カリフォルニア及びロサンゼルス）往訪

昨年 6 月 19 日～24 日の日程で、宿利会長等がカリフォルニア州サンフランシスコ及びロサンゼルスを訪れ、カリフォルニア州運輸省、鉄道事業者、日米関係有識者、日系企業等と意見交換を行うとともに、自動運転タクシーへの試乗や、ロサンゼルス港及びロングビーチ港の視察を含む、同州における運輸・観光分野に関する最新の情勢調査を行った。



カリフォルニア州オミシャキン運輸長官（右）  
と宿利会長



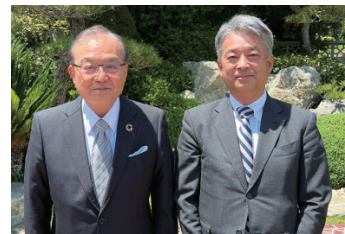
ルース元駐日米国大使（右）  
と宿利会長



ヴォーゲル カリフォルニア大学  
バークレー校教授（右）と宿利会長



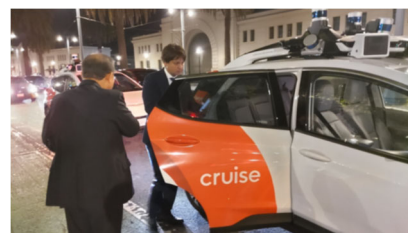
野ロサンフランシスコ総領事（右）  
と宿利会長



曾根ロサンゼルス総領事（右）  
と宿利会長



カルトレイン ブシャード  
エグゼクティブディレクターとの会談



自動運転タクシーへの試乗

## ③米国（ワシントン D. C.）往訪

昨年 7 月 11 日～15 日の日程で、奥田専務理事が米国公共交通協会（APTA）、アーミテージ元国務副長官、戦略国際問題研究所（CSIS）、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）ライシャワー東アジアセンターのカルダー教授との間で、最近の米国の政治状況や安全保障環境等に関する意見交換を行った。

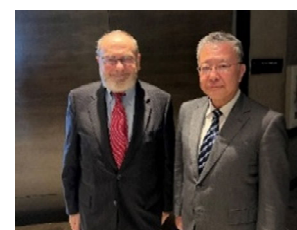
また、現地シンクタンクである笹川平和財団 USA、日本企業等との間で意見交換を行った。



アーミテージ元国務副長官（右）  
と奥田専務理事



CSIS ニコラス上級研究員  
（左から 2 番目）と奥田専務理事



SAIS カルダー教授（左）  
と奥田専務理事

#### ④米国（ワシントンD. C.）往訪

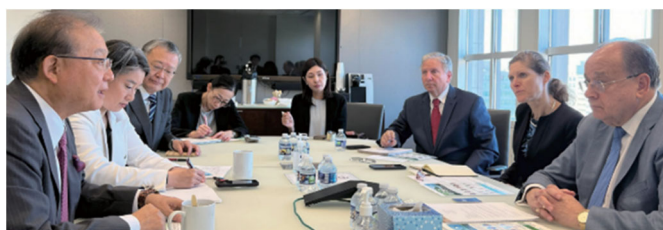
昨年10月4日～6日の日程で、日米国際航空シンポジウム参加に伴い、ワシントンDC入りした宿利会長、奥田専務理事は、米国運輸省及び国務省を訪問し、シンポジウムの登壇の御礼を述べるとともに、航空サステナビリティ分野に関する意見交換を行った。また、APTA スコウテラス会長を訪問し、APTA・JITTI 共催イベントに係る意見交換を行うとともに、SAIS カルダー教授を訪問し、SAIS 新校舎のツアー参加及び意見交換を行った。日立ワシントン事務所を訪問し、日立レールの北米事業状況の聴取を行った。駐米大使、その他日本企業等との間でも意見交換を行った。



ペトソク米国運輸省次官補（中央）  
宿利会長、奥田専務理事



ゴメス米国国務省臨時筆頭次官補代理（中央）  
宿利会長、奥田専務理事



APTA スコウテラス会長と意見交換を行う宿利会長



SAIS ライシャワーセンターにてカルダー教授  
（中央）、宿利会長（右）、奥田専務理事（左）



前列左から富田駐米大使、宿利会長  
後列左から三宅公使、奥田専務理事

#### ⑤米国（ワシントンD. C.）往訪

本年2月6日～9日の間、奥田専務理事がワシントン DC を訪問。在米日本大使館・野村経済公使、FRA バーバラ・パー国際担当部長、全米桜祭り協会ダイアナ・メイヒュー会長、アーミテージ大使、SAIS カルダー教授を訪問し、4月に開催予定の日米鉄道シンポジウムに向けた調整など、各関係者との意見交換を行った。



アーミテージ元国務副長官（左）  
と会談する奥田専務理事



APTA モレット副会長（右）  
と奥田専務理事



全米桜協会メイヒュー会長（左）  
と奥田専務理事

#### 4 ワシントン国際問題研究所レポート等

ワシントン国際問題研究所が収集した、交通運輸及び観光分野における新技術・新サービスをはじめとする最新の動向や政策展開等に関する情報を、「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、北米に加え東南・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

##### （活動概況）

ワシントン国際問題研究所が収集、分析した北米等の運輸・観光分野の最新動向等に関する情報を、「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて情報発信している。23年度は航空・空港、公共交通・モビリティ、海運分野をはじめとする16本のレポートを作成・公表した。

また、北米に加え東南・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行（23年度は6回）し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供を行った。

## 第4 アセアン・インド地域事務所における事業

アセアン・インド地域事務所(AIRO)は、①東南・南アジア、日本及び北米を俯瞰した広域のかつ戦略的な視点に立脚し、研究所の各拠点間の連携も踏まえ、東南・南アジアにおいて交通運輸及び観光の発展を図ることを通じ、より豊かな社会を創出することに貢献すること、②東南・南アジアが交通運輸及び観光で直面している課題及び将来抱えることとなる課題の解決に向け、学術・実務両面における協力を実施することを通じ、現地において実感できる成果をあげること、③東南・南アジア及び日本の官民双方の関係者間における交通運輸及び観光分野における交流・連携・協働を促進することを通じ、両者間の永続的な友好関係・信頼関係を構築することを使命としている。

AIROにおいては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。

### (活動概況)

東南アジア・南アジア地域における動向や日本国内のニーズを踏まえながら、研究調査を進めており、昨年6月にはタイにおける効率的な物流の構築を目指してシンポジウムを開催した。

東南アジア・南アジアの各国政府、ASEAN事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)等の国際機関、タイ旅行業協会(TTAA)等の民間機関、ATRANS等の学術機関等と連携して研究調査を進めている。

### 1 研究調査

東南・南アジアの交通運輸・観光に関し、本格的に現地の往訪活動が可能となったことを踏まえ、現地の①鉄道・②航空・③物流・④新しいモビリティ・⑤観光について、現地のニーズの把握や、我が国の交通運輸・観光関係者への発信・共有に資する基本的・基礎的な情報収集等を中心とした調査研究を、現地への往訪も行いながら重点的に実施する。

また、第2の1(4)③に掲げたASEANにおけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保に係る調査研究(日本財団助成事業、継続)について本部と連携して取り組む。

さらに、現地の政府当局者や研究機関等との交流を通じて当該国・地域の実情やニーズを見極めた上で、必要性の高いテーマについては適宜修正・追加する。

### (活動概況)

物流分野については、昨年6月にタイでシンポジウムを開催し、東南アジア・南アジア地域の陸域国(いわゆる「陸ASEAN」)であるタイにおける効率的な物流の構築のための改善策を提言した。24年度からはさらに、島嶼国(いわゆる「海ASEAN」)での物流課題の抽出に向けた研究調査を行っている。

鉄道分野については、東南アジア・南アジアにおける高速鉄道整備の事業スキームに関する情報を体系的に収集し、整理・比較・分析を行うことで、各国の事業スキームの特色や課題を抽出し、今後の高速鉄道整備に向けた提言のための調査を行っている。タイ、ラオス、インドネシ



ア、インドでの現地調査を踏まえ、本年 1 月に、「第 158 回運輸政策コロキウム アセアン・インド地域レポート 東南・南アジアにおける高速鉄道の整備スキームに関する分析」として報告を行った。

観光分野については、昨年 10 月にベトナムにおいて、「主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服と地方観光地の活性化」に向けたシンポジウムをベトナム観光総局、ベトナム観光開発調査研究所と共催で行い、同テーマについて更に研究調査を進めていく。



第 158 回運輸政策コロキウム  
南研究員

### ①日タイ観光ワーキンググループ

昨年 2 月にバンコクにおいて開催した観光シンポジウム「『コロナ後』に挑む観光の変革 ～日タイ両国は質の高い観光に向けどのように取り組んでいくべきか～」の中で観光振興について両国で議論していくこととなった。さらに昨年 6 月、宿利会長とピパット観光スポーツ大臣との会談において、「双方向の交流を促進し、持続可能な観光実現のため、WG を設置すること」となり、12 月 21 日に第 1 回 WG が開催された。初回は WG 設置の背景、目的、議題案、メンバー、スケジュール等について双方で確認した。

開催：2023 年 12 月 21 日（木）

出席者：

（タイ側）観光スポーツ省：モンコン副次官（共同議長）、パッタナシリ観光部長、パーヌパーク国際部長、TAT（タイ政府観光庁）：パウィニー東部アジア副部長、DSTA（持続的観光特別地域開発管理機構）：クサダ氏、TCEB（コンベンション・エキシビジョンビューロー）：プリパン上級副局長、TSRI（タイ科学研究イノベーション推進員会事務局）スパワディ上級専門家（オンライン参加）

（日本側）JTTRI-AIRO：奥田専務理事・AIRO 所長（共同議長）、富田 AIRO 次長、観光庁：河田観光戦略課長（オンライン参加）、大使館：山川書記官、JNTO：土居バンコク事務所長、川崎 MICE プロモーション部長（オンライン参加）



共同議長を務める奥田専務理事とモンコン副次官



ワーキンググループでの議論

その他の分野についても、タイ・アジア交通研究学会（ATRANS）やタイ・チュラロンコーン大学交通研究所（CUTI）などの学術機関、各国政府などとの意見交換により、関係者のニーズを踏まえた上で研究調査を行っている。



## 2 シンポジウム等の開催

交通運輸及び観光の諸課題について、活動対象地域で当該分野を所管する政府組織、ASEAN 事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等の国際組織、タイ旅行業協会(TTAA)等の民間組織、ATRANS 等の学術組織等と連携して、活動対象地域の政府・事業者等の関係者に対し、日本の状況も含めた有益な情報を提供するとともに、討議等を通じて東南・南アジアの発展に貢献するシンポジウム等を開催・実施する。

特に、AIRO 開設3年目となる今年度は、バンコクにおいて物流の改善に焦点を当てたシンポジウムを開催するとともに、日本との外交関係樹立 50 周年を迎えるベトナムでのシンポジウム等を開催する。

### (活動概況)

#### ①JTTRI-AIRO 物流シンポジウム Part2 タイにおける効率的な物流の構築を目指して【再掲】

開催:2023 年 6 月 15 日(木)

#### ②日越外交関係樹立 50 周年記念認定事業・JTTRI-AIRO 開設記念事業 主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服及び地方観光地の活性化 ～日本とベトナム両国における持続可能な観光に向けて～【再掲】

開催:2023 年 10 月 23 日(月)

#### ③日越外交関係樹立 50 周年記念認定事業 持続可能な交通インフラ(鉄道、港湾、空港)の整備と運営 ～日本の経験を踏まえて～【再掲】

開催:2023 年 12 月 18 日(月)

#### ④第 158 回運輸政策コロキウム アセアン・インド地域レポート 東南・南アジアにおける高速鉄道の整備スキームに関する分析【再掲】

開催:2023 年 1 月 15 日(月)

## 3 他機関等との連携・交流

東南・南アジアの政府組織、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP 等の国際組織、TTAA 等の民間組織、ATRANS 等の学術組織等との間で組織的・人的ネットワークを構築し、これら組織及び個人との連携を図る。具体的には、研究調査の実施やシンポジウム等の開催に当たり、このようなネットワークを活用して、タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省、ベトナム交通運輸省、ベトナム文化スポーツ観光省、インド鉄道省など、東南・南アジアの政府組織、国際組織、民間組織、学術組織等のサポートを受けながら進めることとする。

### (活動概況)

各国の政府、研究機関、事業者との意見交換や、ネットワーク構築のための活動を行っている。AIRO からは、タイのほか、インド、ベトナム、ラオス、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールを訪問した。

### ①インド往訪

昨年 4 月、宿利会長、奥田専務理事がインドを訪問し、鉄道省、首都圏地域交通公社、高速鉄道公社等の幹部や大使館幹部、日系企業関係者と会談を行った。特に、ヴァイシュナウ鉄道大臣からは、鉄道省と協力して実施するセミナーなど、今後の AIRO の活動に関し引き続き協力することの表明があった。



ヴァイシュナウ鉄道大臣と  
会談する宿利会長



ヴァイシュナウ鉄道大臣（左から 3 人目）をはじめ  
インド鉄道省のみなさんと

### ②タイ往訪

昨年 4 月、奥田専務理事がタイを訪問し、チュラ東部経済回廊（EEC）事務局長と会談し、同事務局長からは、今後とも AIRO に対して必要な支援を行っていくとの発言があり、EEC の重要プロジェクトの現状、見通し、課題等に対する説明が行われた。



チュラ東部経済回廊事務局長（右）  
と会談する奥田専務理事

### ③タイ往訪

昨年 6 月、宿利会長、奥田専務理事がタイを訪問し、タイ財務省、運輸省、観光・スポーツ省幹部、バンコク都、日系企業関係者、タイ民間企業関係者と会談を行った。特にアーコム財務大臣からは、タイにおける鉄道分野の脱炭素化は急務であるとの認識のもと、JTTRI に対し、タイ運輸省鉄道局との連携の提案があり、引き続き協力を進めていくこととなった。



アーコム前財務大臣（左）  
と宿利会長



アーコム前財務大臣（左から 4 人目）、  
宿利会長（同 5 人目）・奥田専務理事（同 2 人目）

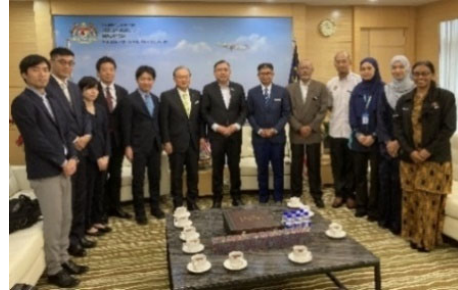
### ④マレーシア往訪

昨年 9 月、宿利会長がマレーシアを訪問し、マレーシア運輸大臣、観光文化芸術省幹部、駐マレーシア大使、日系企業関係者と会談を行うとともに、日本式コールドチェーン物流サービス

規格を世界初で取得した TASCO 社の冷凍倉庫を視察した。特に、ローク運輸大臣からは、物流分野、海事・港湾分野での協力の重要性について言及があり、引き続き具体的な協力内容について議論を進めていくこととなった。



ローク運輸大臣(右)と宿利会長



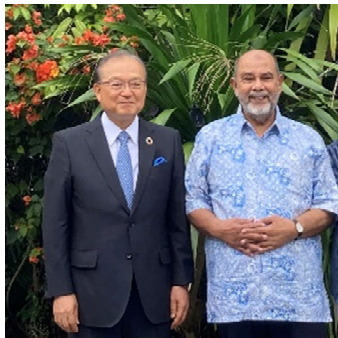
ローク運輸大臣をはじめ  
マレーシア運輸省のみなさんと



ロスラン観光文化芸術省次官(左)  
と宿利会長



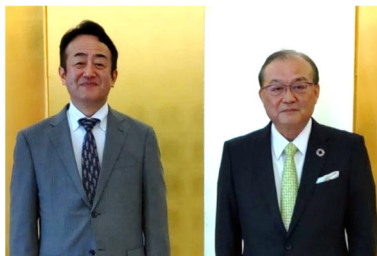
ロスラン観光文化芸術省次官をはじめ  
観光文化芸術省のみなさんと



ハミド元外務大臣(右)と宿利会長



ハミド元外務大臣ご夫妻と



高橋駐マレーシア大使(左)と  
宿利会長



高橋駐マレーシア大使を囲んで





TASCO 冷凍倉庫を視察する宿利会長

## ⑤フィリピン往訪

昨年 9 月、宿利会長がフィリピンを訪問し、アジア開発銀行総裁、フィリピン運輸大臣、フィリピン観光大臣、駐フィリピン大使、日系企業関係者と会談を行うとともに、マニラ首都圏地下鉄事業の建設現場及び MRT3 号線 Ayala 駅バスターミナルの視察を行った。パウティスタ運輸大臣からは、交通分野での日本からの支援の重要性について言及があり、JTTRI と連携していきたいとの発言があった。また、フラスコ観光大臣からは観光・交通の連携の重要性について言及があり、JTTRI と協力していきたいとの発言があった。今後、フィリピン運輸省、観光省とそれぞれ具体的な協力内容について議論を進めていくこととなった。



ADB 浅川総裁(右)と宿利会長



ADB 浅川総裁を囲んで



フラスコ観光大臣(右)と宿利会長



フラスコ観光大臣をはじめ  
フィリピン観光省のみなさんと



越川駐フィリピン大使(左)と宿利会長



越川駐フィリピン大使を囲んで



パウティスタ運輸大臣（左）と  
宿利会長



パウティスタ運輸大臣を囲んで



Ayala 駅バスターミナルを視  
察する宿利会長



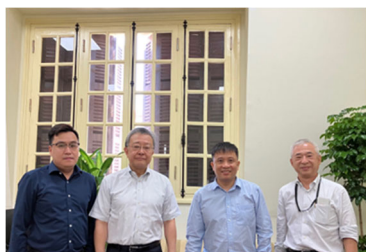
マニラ首都圏地下鉄事業を視  
察する宿利会長

## ⑥ベトナム往訪

昨年 9 月、奥田専務理事が観光ハイレベル・フォーラムなどへ参加のためベトナムを訪問した。ハノイにてベトナム交通運輸省のハ国際局副局长と面談し、12 月の開催を予定している運輸イベントに関する調整を行った。

ホーチミンでのベトナム観光総局主催の観光ハイレベル・フォーラム前日の歓迎イベント会場では、ビエツ文化スポーツ観光省次官、カイン観光総局長官、スイウ同局副長官、マレーシアのロスラン観光芸術文化省次官に挨拶し、先方からは 10 月開催の観光シンポジウムへの期待が述べられた。また9月7日の観光ハイレベルフォーラム当日には当研究所研究員が「地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究」成果を基に、観光 DX 人材の育成に関する発表を行うとともに、会場内でベトナム観光総局長官、同副長官および小野在ホーチミンシティ日本総領事に挨拶を行った。

フォーラム終了後には整備が進むホーチミン市都市鉄道一号線の現場を視察した。



ハ交通運輸省国際副局长  
（右から 2 番目）と奥田専務理事



カイン観光総局長官（左端）、ビエツ文化ス  
ポーツ観光省次官（右から 2 番目）、スイウ観  
光総局副長官（右端）と奥田専務理事



ロスラン観光芸術文化省次官  
（右）と奥田専務理事





小野在ホーチミン総領事(中央)と  
奥田専務理事



観光ハイレベル・フォーラムで発表  
中の山下特任研究員



ベトナム市場駅を視察する  
奥田専務理事

## ⑦ベトナム往訪

昨年10月、宿利会長がベトナム観光シンポジウムの開催に合わせてベトナムを訪問し、ベトナム運輸大臣、文化スポーツ観光副大臣、駐ベトナム大使、日系企業関係者と会談を行うとともに、観光シンポジウムのテーマである「地方観光地の活性化」、「持続可能な観光の実現」に向けた課題解決策を把握するため、陶磁器の生産で有名なハノイ近郊のバッチャン村、キムラン村の視察を行った。タン運輸大臣からは、ベトナム高速鉄道への協力依頼はじめ、JTTRIとの更なる連携強化への期待が寄せられた。また、ヴェット副大臣からは、日越外交樹立50周年を記念して観光シンポジウムが開催されることは大変嬉しく、今回のシンポジウムを契機として引き続き両国で持続可能な観光の実現に向けた取り組みを進めて欲しいとの言及があった。

ベトナム観光シンポジウム終了後、当研究所はベトナム観光開発調査研究所(ITDR)との間で持続可能性に配慮した質の高い観光の実現に向け、研究協力を進展・強化するための覚書を締結した。持続可能な観光の実現に向けた課題は日本とベトナムのみならず、ASEAN各国、ひいては世界にも共通する課題であると言える。今後、共同研究活動の実施、フォーラム・ワークショップ・セミナーの開催などを通じて、両研究所は観光分野の調査・研究活動で協力していく。



ベトナム観光開発調査研究所  
(ITDR)とのMOU締結



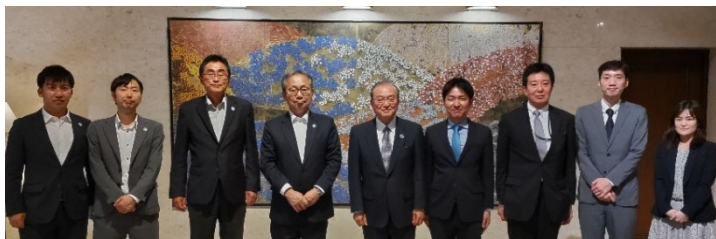
タン交通運輸大臣(左)と宿利会長



タン交通運輸大臣をはじめベトナム運輸省のみなさんと



山田駐ベトナム大使(左)  
と宿利会長



山田駐ベトナム大使を囲んで



木ノ下ベトナム日本商工会議所会頭(右)  
と宿利会長



矢萩オリエンタルコンサルタンツグローバル・  
ハanoi所長(中央)



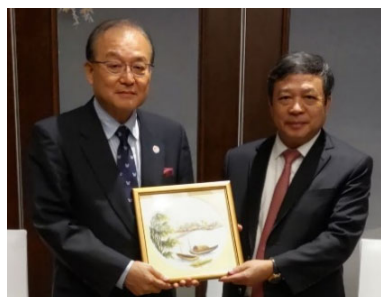
西村東京メトロハanoi所長(左)と  
宿利会長



陶芸家との会談



歴史研究家との会談



ヴェット文化スポーツ観光副大臣(右)と宿利会長



ヴェット文化スポーツ観光副大臣との会談



## ⑧タイ往訪

昨年 10 月、奥田専務理事がタイを訪問し、モンコン・タイ観光スポーツ省副次官と会談を行った。昨年 2 月にタイ・バンコクで開催された観光シンポジウム及び 6 月の宿利会長とピパット観光スポーツ大臣（当時）との会談を踏まえて設置することとなった日タイ観光 WG について詳細を調整し、年内に設置することで大筋合意を得た。



モンコン・タイ観光スポーツ省副次官（右）と  
奥田専務理事



モンコン・タイ観光スポーツ省副次官と  
会談する奥田専務理事

## ⑨タイ往訪

昨年 12 月、宿利会長がタイを訪問し、スダワン観光スポーツ大臣、アーコム前財務大臣、駐タイ臨時代理大使と会談を行った。スダワン大臣からは、タイ政府としてソフトパワーを用いた観光振興に力を入れていきたいこと、日タイ観光 WG において多岐にわたる議題について議論が深まることを期待しているとの発言があった。



スダワン観光スポーツ大臣（左）と宿利会長



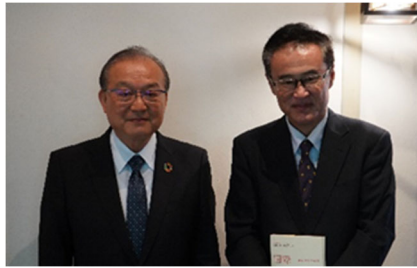
スダワン観光スポーツ大臣（右）と  
会談する宿利会長



アーコム前財務大臣（左）と宿利会長



アーコム前財務大臣を囲んで



西岡在タイ日本大使館臨時代理大使(右)と宿利会長

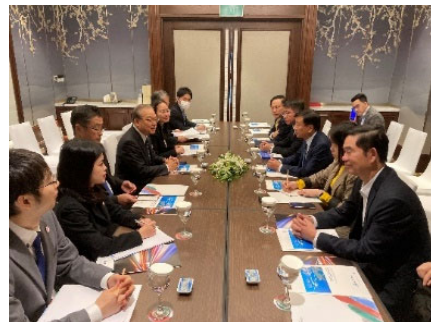
#### ⑩ベトナム往訪

昨年 12 月、宿利会長、奥田専務理事が日越外交関係樹立 50 周年記念認定事業ベトナム運輸セミナーの開催のためにベトナムを訪問し、ベトナム交通運輸副大臣、文化スポーツ観光副大臣、日系企業関係者と会談を行った。フィ副大臣からは運輸セミナー開催の御礼、南北高速鉄道事業を中心としたベトナムの交通インフラ整備の状況の説明とともに、高速鉄道に対する JTTRI 及び日本の支援について要望があった。

クオン副大臣からは、昨年 10 月の観光シンポジウムの御礼とともに、今後両国の協力関係を具体化していきたいとの言及があり、またシュウ VNAT 副長官からも本年に予定されている日越観光協力委員会でも協力を具体化できるよう日本側と調整していきたいとの言及があった。



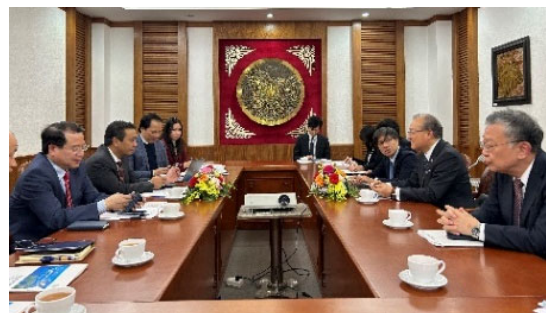
フィ交通運輸副大臣(左)と宿利会長



フィ交通運輸副大臣と会談する宿利会長



クオン文化スポーツ観光副大臣(左)と宿利会長



クオン文化スポーツ観光副大臣と会談する  
宿利会長



ベトナム運輸セミナーの翌日、奥田専務理事がトゥアン観光開発調査研究所所長を訪問し、10月の観光シンポジウムのアンケート結果について説明するとともに、今後の協力分野について意見交換を行った。トゥアン所長からは観光シンポジウムへの感謝が述べられた後、「文化体験の観光」、「観光促進のための交通インフラの整備」などについて議論を行っていききたいとの提案があり、また、本年の日越観光協力委員会に向けて協力の具体化を行っていききたいとの説明があった。



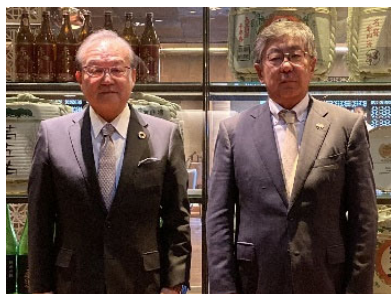
トゥアン観光開発調査研究所長（右）  
と奥田専務理事



トゥアン観光開発調査研究所長と  
意見交換する奥田専務理事

#### ⑪ タイ往訪

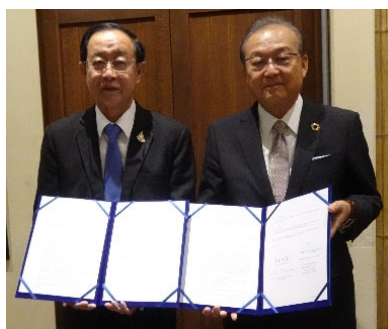
本年2月、宿利会長がタイを訪問し、梨田駐タイ大使、アーコム前財務大臣、チャヤタン運輸省次官と会談を行った。帰任を控えていた梨田駐タイ大使には在任中へのお礼を述べるとともに、引き続きの支援を要請した。アーコム前財務大臣には研究アドバイザーへの就任を依頼し、3月1日付での就任を引き受けていただくこととなった。チャヤタン次官とは今後の協力について意見交換を行った。また、バンコク BTS ゴールドラインの視察を行った。



梨田駐タイ日本大使（右）  
と宿利会長



梨田駐タイ日本大使はじめ在タイ日本大使館の  
みなさんとの意見交換



アーコム前財務大臣（左）と宿利会長



アーコム前財務大臣（右）  
研究アドバイザー就任合意書に署名



チャヤタン運輸次官との意見交換



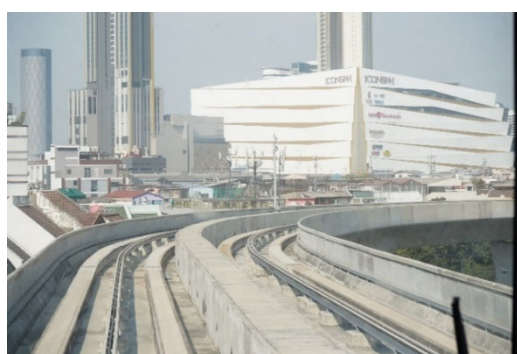
チャヤタン運輸次官をはじめタイ運輸省のみなさんと



BTS ゴールドライン駅の視察



BTS ゴールドライン車両



BTS ゴールドライン軌道

## ⑫シンガポール往訪

本年2月、宿利会長がシンガポールを訪問し、石川駐シンガポール日本大使、チュア陸上交通庁副長官、ビラハリ元外務次官と会談を行った。特にチュア陸上交通庁副長官には第4回グローバルセミナーへの登壇を依頼し、内諾を得た。ビラハリ元外務次官には第2回グローバルセミナーへの登壇へのお礼を伝え、東南アジア・東アジア情勢についての意見交換を行った。



さらに、馬場シンガポール日本商工会議所会頭をはじめ日本企業関係者と意見交換を行うとともに、鉄道の軌道工事を行っている GATE 社 (JR 東日本の子会社) へ訪問し、ビジネス上の課題について意見交換を行った。



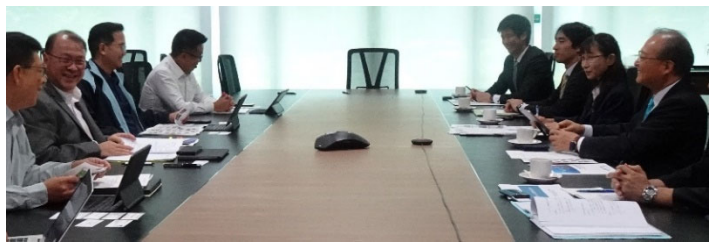
石川駐シンガポール日本大使(右)と宿利会長



石川大使はじめ在シンガポール日本大使館のみなさんと



チュア陸上交通庁副長官  
(右)と宿利会長



チュア陸上交通庁副長官(左から2人目)を  
はじめ陸上交通庁のみなさんとの意見交換



ピラハリ元外務次官(左)と宿利会長



ピラハリ元外務次官(右)との意見交換



馬場シンガポール日本商工  
会議所会頭（左）と宿利会長



日本商工会議所、日本企業関係者との意見交換



GATES 社のみなさんと



#### 4 アセアン・インド地域事務所レポート等

AIRO が収集・分析した東南・南アジアに関する交通運輸及び観光分野における最新の動向や課題、直近の政策展開、日本の官民に対する要望・期待の現況、新技術・新サービス等に関する情報を「アセアン・インド地域事務所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、AIRO のホームページについては、研究調査の成果やセミナー等の活動内容に関する情報や、日本や東南・南アジアの交通運輸及び観光分野に関する最新情報、トピック等を、本部の協力を受けつつ掲載し、内容の充実を図る。

こうした情報は、活動対象エリアにおける SNS の普及状況等の特性を踏まえて Facebook を通じ随時関係者に幅広く提供する。

##### (活動概況)

「アセアン・インド地域事務所レポート」として、昨年 6 月に「ラオス中国鉄道の現状」、7 月に「ベトナムの経済発展を支えるカイメップ・チーバイ港とハイフォン港」、8月に「2022 年度アセアン・インド地域の運輸・観光分野における課題の調査研究(インドネシア)」、9月に「2022 年度アセアン・インド地域の運輸・観光分野における課題の調査研究(フィリピン)」、「マニラにおける都市鉄道の現状と整備が進む地下鉄整備事業」、11 月に「2022 年度 アセアン・インド地域の運輸・観光分野における課題に関する調査研究(ベトナム)」、本年1月に「2022 年度 アセアン・インド地域の運輸・観光分野における課題に関する調査研究(タイ)」、2月に「2022 年度 アセアン・インド地域の運輸・観光分野における課題に関する調査研究(インド)」、3月に「東南アジア地域・南アジア地域における高速鉄道の整備スキームに関する分析」を作成・発表した。

また、AIRO ホームページ、Facebook において、AIRO が行った政府機関、学術組織、民間企業などとの意見交換の模様を含む関係情報を積極的に発信・提供した。

## 第5 コンサルティング

コンサルティングについては、国等の政策や社会的課題の動向等に係る情報収集や、官民の関係者へのヒアリング等を強化することにより、広く交通運輸・観光分野の重要な課題に関する調査の受託の拡大に努める。これまで受託実績の多い鉄道分野については、「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究」の国内テーマ及び海外テーマについての調査研究を継続するほか、国、地方自治体等からの調査受託に引き続き積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、JITTI 及び AIRO と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

なお、調査受託の実施に当たっては、これまでの調査研究実績等を踏まえた研究所の持つ知見の有効活用に努めるとともに、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を積極的に組織して、調査成果の質的充実を図る。

### （活動概況）

国土交通省より 6 件、独立行政法人より 3 件、地方公共団体等より 13 件、民間事業者より 9 件、計 31 件の研究調査業務を受託した。研究所における知見や有識者とのネットワークを生かし、鉄道分野を中心とした受託案件についての成果創出に取り組む一方、鉄道以外の分野における受託研究調査の拡充に努めた。なお、上記 31 件中、鉄道以外の案件は 5 件であった。

### 【鉄道に関する主な受託調査】

#### ①今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究【再掲】

#### ②広域交通ネットワーク形成等に関する調査委託

東京都からの受託により、交通政策審議会答申第 198 号で示された東京都内の鉄道計画に関する需要予測、費用対効果分析、収支採算性分析等の事業化に向けた研究調査を継続的に行っている。過年度も含めた本研究所における受託調査の成果を踏まえ、有楽町線延伸（豊洲・住吉間）及び南北線延伸（品川・白金高輪間）の鉄道事業許可、臨海部地下鉄のルート案、多摩モノレール町田延伸ルート案が東京都により公表されている。

#### ③鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査

国土交通省からの受託により、鉄道プロジェクトの評価手法マニュアルの改訂について調査を行った。昨年度は委員会を 3 回、ワーキンググループを 4 回開催した。費用便益分析に偏重しすぎないものとするため、鉄道事業による幅広い効果の視点の設定、事業実施後の評価手法の見直し、事業実施に係る総括表の大規模な見直しを中心として改訂作業を行った。同マニュアルは今年度の公表を目標として進められている。

## **【鉄道分野以外の主な受託調査】**

### **①ビッグデータを活用した幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査**

携帯電話の位置情報データ（ビッグデータ）を活用した交通モード毎の幹線旅客流動の分析結果を踏まえ、全国幹線旅客純流動調査の補完・代替に向けた調査・検討を行った。あわせて、次回の全国幹線旅客純流動調査の実施に向けた全体実施計画作成を行った。また、令和4年の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ（FF-Data）の作成を行った。

### **②空港周辺における安全かつ効率的な運航を実現するための測位衛星を活用した新たな進入方式等に関する調査**

現在、欧米等において基準策定と導入が進められている測位衛星を活用した新たな航空機の進入方式等に関して、国際基準及び欧州における基準の策定状況や導入状況等について調査を行うとともに、我が国に測位衛星を活用した進入方式を導入する際の課題等を整理し、当該運航に必要な機上装置・地上施設、運航及び訓練要件等の基準案を作成した。

### **③軽量スポーツ航空機（LSA）に係る法制度に関する調査**

米国、欧州における LSA の機体認証、運航、整備、ライセンス等の諸制度について調査を行うとともに、我が国における LSA に係る法制度の現状及び課題を整理し、我が国における LSA のさらなる利活用に向けた法制度拡充の方策について調査を行った。

## 第6 情報発信・情報提供

### 1 ホームページの充実

研究調査の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、録画映像の配信も含め、速やかにホームページ等に掲載するとともに、利用者が使いやすく役に立つホームページになるよう、利用者の意見を聴きつつ、不断の改善に努める。

#### （活動概況）

すべてのセミナー・シンポジウム等の資料は、原則として開催の翌日に、研究調査の成果については、速やかにホームページに公開するとともに、録画映像の配信については、準備でき次第、1か月間賛助会員のみに優先公開したうえで、その後5か月間一般公開している。

また、学会発表の概要の新規掲載や今後のセミナー等の予定情報の充実など、適宜改善を行っている。



ホームページ画面

### 2 メールマガジンの配信

今後の活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月2回、定期的に配信する。研究調査やセミナー・シンポジウム等の成果をより幅広い関係者に伝えることができるよう、配信先の拡大について不断の努力を行うとともに、内容等についても、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

#### （活動概況）

今後の活動予定や最新の記事等を月2回配信するとともに、必要に応じて臨時の情報等を臨時号として配信している。また、ホームページと同様に、学会発表の新規掲載やセミナー等の予定の内容を充実させるなど、適宜改善を行っている。



#### 目次

1. イベント等開催案内
2. セミナー等の録画配信のお知らせ
3. レポート・トピックスの掲載
4. 新刊図書発売のご案内
5. 新刊図書のご案内
5. 機関誌「運輸政策研究」記事の早期公開

#### 1. イベント等開催案内

■第156回運輸政策コロキウム  
～ワシントン・レポート17～  
「インド太平洋地域における海上保安能力向上支援のあり方」  
～東南アジア諸国の反応を踏まえたQUAD連携による能力向上支援の取組み～

日時：  
2023年9月12日(火)10:00～12:00

会場：  
オンライン配信(Zoomウェビナー)

発表：  
小松 大祐 ワシントン国際問題研究所 研究員

コメント：  
古賀 慶 南洋理工大学(シンガポール)社会科学部・公共政策国際関係学科 准教授

ディスカッション：  
[コーディネーター]

辰巳 由紀 キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員  
スティムソンセンター・シニアフェロー・東アジア共同部長、  
日本部長

詳細情報

申込み

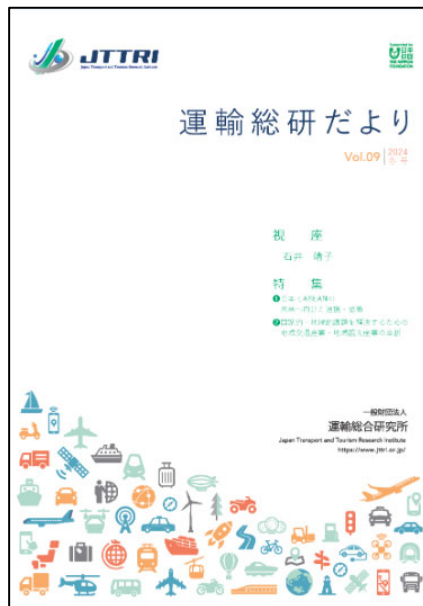
#### メールマガジン

### 3 「運輸総研だより」の発行

ホームページやメールマガジンとあわせて、当研究所の研究員をクローズアップしながら、当研究所の活動の様子や成果を分かりやすく伝えるための情報誌「運輸総研だより」を年4回発行する。その内容については、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

#### (活動概況)

年4回春夏秋冬に発行する中で、研究所の活動をわかりやすく伝えるため、写真や図などを多用するとともに、時期に応じた特集を掲載するなど、様々な改善を行っている。



機関誌「運輸総研だより」表紙

#### **4 海外の交通運輸及び観光等に関する最新情報の発信**

欧州、東アジア等における、交通運輸及び観光等に係る最新の政策、制度、産業事情について情報収集し、「海外の最新事情・トピック」としてレポートをホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

また、北米及び東南・南アジアの情報について、「ワシントン国際問題研究所レポート」「アセアン・インド地域事務所レポート」をホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

##### **(活動概況)**

「海外の最新事情・トピック」として、今年度65件のレポートをホームページに掲載している。

また、「ワシントン国際問題研究所レポート」は今年度15件、「アセアン・インド地域事務所レポート」は今年度9件、ホームページに掲載するとともに、メールマガジン、「運輸総研だより」においても、適宜掲載している。

#### **5 その他**

1～4については、活動のSDGsへの貢献についても意識して実施する。

##### **(活動概況)**

ホームページに、セミナー・シンポジウム等の各活動毎に、該当する SDGs の項目を掲載している。

## 第7 出版及び図書

投稿論文、セミナー・シンポジウム等の当研究所の活動、書評等を掲載した機関誌「運輸政策研究」を引き続き年1回年度末に発行するとともに、ホームページ早期公開版の充実に努める。また、研究員又は研究調査プロジェクトの研究成果を基に、「JTTRI Report」等について、注目を惹かれ、活用されるような構成・編集を検討して発行するほか、交通運輸及び観光に関するデータ等に関する図書を引き続き出版するとともに、その効果的な普及等の方法について検討する。

運輸観光図書館について、交通運輸及び観光の専門研究所の附属図書館としての役割を果たすべく、利用ニーズを踏まえた図書等の購入等をしつつ、蔵書の検索をしやすいように、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

### （活動概況）

#### ○「運輸政策研究」早期公開版

「運輸政策研究」の紙冊子発行後の新着記事について、記事が校了次第、ホームページで早期に公開している。

#### ○出版図書

- ・2023年 5月 令和3年度貨物・旅客地域流動調査 発行
- ・2023年 7月 2021(令和3)年版交通経済統計要覧 発行
- ・2023年 8月 2020(令和2)年版都市・地域交通年報 発行
- ・2023年 12月 令和5年版 国土交通関係公益法人等要覧 発行
- ・2024年 1月 数字でみる鉄道 2023 発行
- ・2024年 3月 機関紙 運輸政策研究 Vol.26 発行



都市・地域交通年報



数字でみる鉄道



運輸政策研究

#### ○運輸観光図書館

利用者が図書を探しやすいように、図書分類の付け直しとデータ修正及び図書の配置換えを行った。また、所蔵している受託報告書を順次電子化している。

## 第8 その他

各研究員のバックグラウンド、目的意識等を踏まえた上で、活動分野を明確にしたチームの編成を図るとともに、業務の輻輳を最小限に抑えた業務体制を構築し、職員の職務環境の整備に関する責任体制の明確化を図る。これにより、多様な活動を効率的・効果的に実施するとともに、職員の業務改善に関する提案を積極的に取り入れることやハラスメント防止等のコンプライアンスの強化を通じた職員のエンゲージメントの向上とも相まって、活動のクオリティの向上を図る。

### (活動概況)

共同研究調査をいくつかのカテゴリーに分け、研究員は原則として1つのカテゴリー内の研究調査（関連するセミナー等を含む。）を担当することとし、当該カテゴリーを統括する主席研究員又は主任研究員が研究員の1次的な進捗管理を実施する等の措置により、業務体制の改善を行っている。

また、職員の積極的関与向上策については、今後の研究所のあり方に関する議論の一環で、役員会議において議論している。